

目 次

統計の窓 景気指標と実感	1
トピックス 企業倒産状況	3
今月の主な動き	4
調査から 平成8年農業基本調査結果(その2)	6
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	23
9. 産業別電力消費量	26
10. 石油製品販売量	26
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	27
12. 県内金融経済	28
13. 企業倒産状況	28
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	29
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	30
16. 消費者物価指数(水戸市)	31
17. 卸売物価指数(全国)	32
福祉・生活	
18. 生活保護	32
19. 消費生活相談	33
20. レジャー状況	33
建築	
21. 建築主別建築着工	34
22. 着工新設住宅(利用関係別)	34
その他	
23. 交通事故発生件数	35
24. 自動車保険請求相談	35
25. 刑法犯罪発生件数	36
26. 火災発生件数	36
新着資料案内	37
ふれあい 統計調査を担当して考えること	38
統計ニュース 経済動向(国内・県内)	39
ふるさとおもしろ統計学	40
お知らせ ファクシミリを利用した情報提供について	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで

3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	

景気指標と実感

経済企画庁の最近の月例経済報告によれば、景気は緩やかながら上昇の動きを続けている。この前の景気の底は平成5年10月ということであるから、もう3年半を過ぎており、戦後3番目の長い期間、景気が拡大を続けたということになる。ちなみに、最長はいわゆる「いざなぎ景気」といわれた昭和40年秋から45年夏場までの57か月、2番目が61年の終わりから年号が変わって平成3年春先までのバブルともいわれた期間の53か月である。

しかしながら、新聞論調やエコノミストの間では、現在の景気の状態について、もうピークアウトしたのではないかと、もう後退局面に入っているのではないかと、4～6月期は多少落ちるが夏場から自律回復するとか、当分の間一進一退の足踏み状態が続くとか、弱気から強気までいろいろな意見がある。

少なくとも、一般の生活者としては、「景気が上向き」といっても実感が伴わないというのが多数意見であろう。

景気の上昇を実感として受け取りにくいのは、その動きを示す中心的な指標の鉱工業生産が、この期間中一貫して上昇を続けたのではなく、一昨年と昨年の夏場に中だるみがあり、さらに今年4月の消費税引き上げの影響などで上昇に勢いがなからであるという者もいる。また、バブルの時代における土地問題、不良債権問題など広い意味での金融問題の後始末がまだ終わっていないことを原因にあげる者もいる。そういわれればどちらもなるほどとは思ふ。

しかし、経済の専門家はともかく、一般の生活

者にとって、何となくしっくりこないというのが、それこそ「実感」でないだろうか。

そもそも「けいき」とはなんだろう。広辞苑で引いてみると、「①様子。けはい。……」から始まって一番最後に「⑥売買・取引などの経済活動の状況。特に、活発な状態。好景気。」とある。ただ、経済活動といっても範囲が広すぎて掴みどころがない。景気は、一口に「儲かりまっか」で示されるという人がいる。確かに、個人、個別の会社、または特定地域、特定産業といった共通の土俵で考えるときは、その答で十分かもしれない。しかし、年度決算で売上げが過去最高であったのにコスト高で減益になった会社があれば、リストラで不採算部門を切って売上げを減らすことで増益となった会社もあり、「儲かりまっか」といっても単純ではない。結局、県や国全体として景気を客観的に判断するには、世の中のいろいろな動きを示す統計数字をまとめて、総合的に判断するしかない。そこで、鉱工業生産指数や百貨店売上高といった経済指標が注目されることになる。そして、これらの指標の平均的な動きでもって景気の方角を表す景気動向指数がつくられている。しかし、どの指標をどれだけ重視するかは、人によって微妙に相違があり、これが抽象化された指標と個人の「実感」とのくい違いの原因となっている。

個人が実際に好・不況を実感するには、経済活動の現場を回って目で確かめて判断すればよい。私は土・日曜の休日にはよくデパートに出かける。そこでは、景気がよいときは混雑しており活気があるが、不況のときはお客もまばらで静かである。

通商産業省調査統計部

鉄鋼化学統計管理官 田畑 紀年

また、私が住んでいる埼玉県川口市は鋳物のまちとして有名であるが、ここでは工場の騒音によって好・不況の波がわかる。景気がよいときは音が大きくて休みの日でも朝早くからうるさく夜も8時ころまで続くことがあるが、不況のときは実に静かである。前者は百貨店売上高そのものに表され、後者は鋳工業生産の動きときれいに一致していた。

しかし、最近になって様子が変わってきたように見える。バブルが崩壊して周りが静かになったあと、再び景気が上向きになってきても周りの騒音はあまり大きくなっていない。ご存じの通り、川口市は川を渡ればすぐ東京である。工場をやめて跡地にマンションを建てるケースが多くなり、ベッドタウン化が急速に進んでいる。私の「実感的」景気指標は、デパートの混雑や工場騒音では足りなくなってきた。ただし、マンションなどの建設状況は、工場騒音のように端的にしかも継続的にはわかりにくい。住宅やマンションの建設は

離れた地域に点在し、一定の建設期間が必要であり、しかもその入居の状況などは外から見ただけではほとんどわからない。

これこそ景気指標と個人の「実感」とのくい違いを象徴的に示しているというのは大げさであろうか。つまり、日本経済がモノを主体に動いていて工場生産やデパートの売上高で景気がほぼ説明できた時代から、サービス経済化が進むとともに個人々々がモノの充足よりもゆとりと豊かさを志向する時代にシフトしてきたことの現れであるということである。もちろん、今でも鋳工場生産指数や百貨店売り上げが景気の動きを示す中心的な指標であることは論をまたない。しかし、経済活動が複雑化してくると考え方が多様化してきて、何が「景気」を表すかについても、極端に言えば、百人百様の景気感ができるということになる。

そういうことで、私なりの、より「実感的な」景気指標を模索している最中である。

企業倒産状況

1 概 況

平成9年6月度における県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は18件、前月より5件の増加、負債総額の合計額は84億6,100万円であった。前月（5月度）は過去2番目の規模の大型倒産（某大手企業、負債総額199億9,200万円）があったため、6月度の負債額は前月比145億5,100万円の大幅減少となったが、6月度は2件の大型倒産があり、今年2番目の負債額を記録。件数については今年最悪の記録となった。大型倒産の発生が続いており、今年に入って9件を記録。前年の年間4件を大幅に上回っている。

2 倒産原因

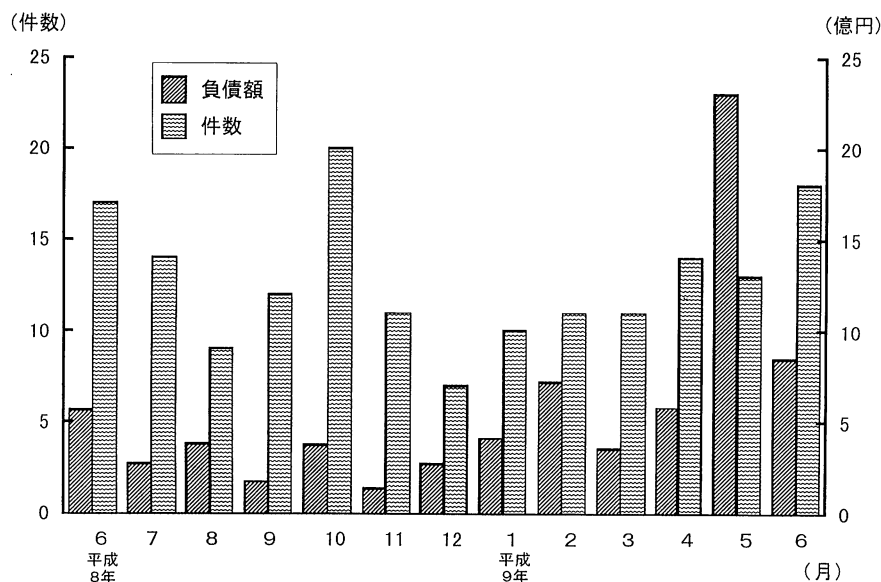
倒産原因別分析では、業績低迷型倒産が多発して13件（構成比72.2%）となり、相変わらず市場環境の復調気配の遅さを示す結果となった。以下、

放漫経営3件、過少資本、他社倒産の余波1件となっている。業歴別倒産分析では、業歴10年以上の倒産が9件（構成比50.0%）と半数を示し、このところ業歴10年以上の企業の倒産が目立っている。

3 今後の見通し

県内企業倒産は年始より高原状態が続く中、毎月大型倒産（負債総額10億円以上）が続いており、1月2件、2月2件、3月1件、4月1件、5月1件、6月2件の発生を見ており、今月（6月度）で9件を記録。前年は通年（1～12月）で4件の件数であったもので、大幅な増加減少を示している。これらの原因としてはバブル経済期の無理な投資等に原因するものが多く、以後の経済情勢に対応できないまま倒産に至っている。こうした企業群はなお潜在しており、今後も引き続き注目の要あるものと見られる。

倒産件数・負債額の推移

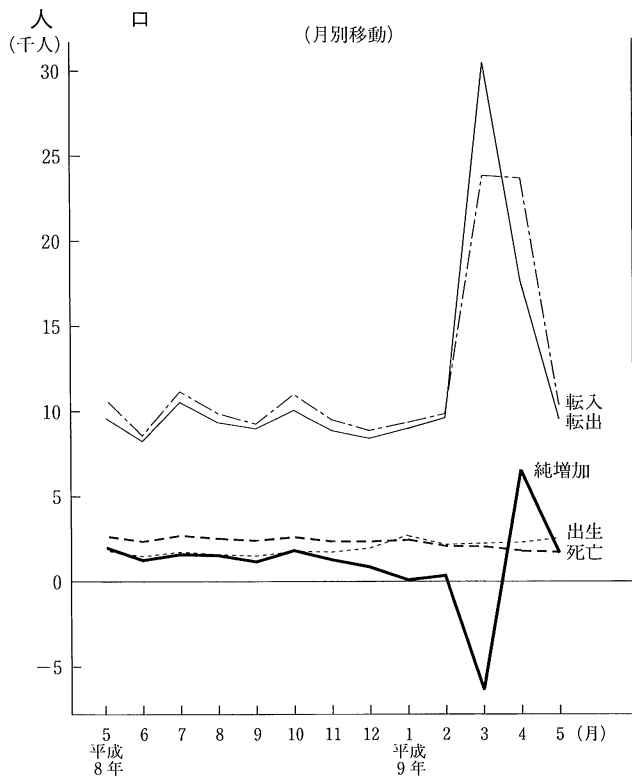


※関連記事P28「企業倒産状況」

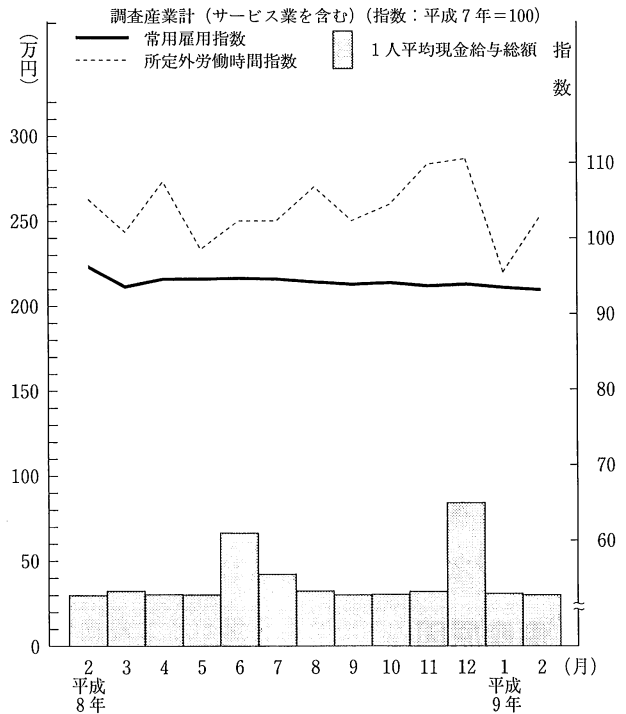
本文、グラフとも(株)東京商工リサーチ水戸支店「平成9年6月 茨城県企業倒産状況」より

●今月の主な動き

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口（9年6月1日）

本県の人口は、5月中に1,663人増加し、6月1日現在で、2,975,121人（男1,486,286人、女1,488,835人）となった。

内訳は、自然動態で、831人（出生2,546人、死亡1,715人）増加し、社会動態で、832人（転入10,366人、転出9,534人）増加した。前年同月と比べると11,858人（0.4%）の増加である。

市町村別では、増加が16市34町村、減少が4市28町村、増減なしが3村である。

世帯数についても5月中に1,836世帯増加し、951,279世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用（9年2月）

1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で302,221円、対前年同月比0.3%増、このうち、きまって支給する給与は300,721円、対前年同月比0.2%増であった。また、このうち、所定内給与は273,635円、対前年同月比0.5%増であり、超過労働給与は27,086円、対前年同月比3.5%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.5%減であった。

2. 労働時間

2月の総実労働時間は、調査産業計で159.3時間、対前年同月比2.4%減であった。このうち、所定内外労働時間は145.6時間、対前年同月比2.3%減、所定外労働時間は、13.7時間、対前年同月比2.2%減であった。

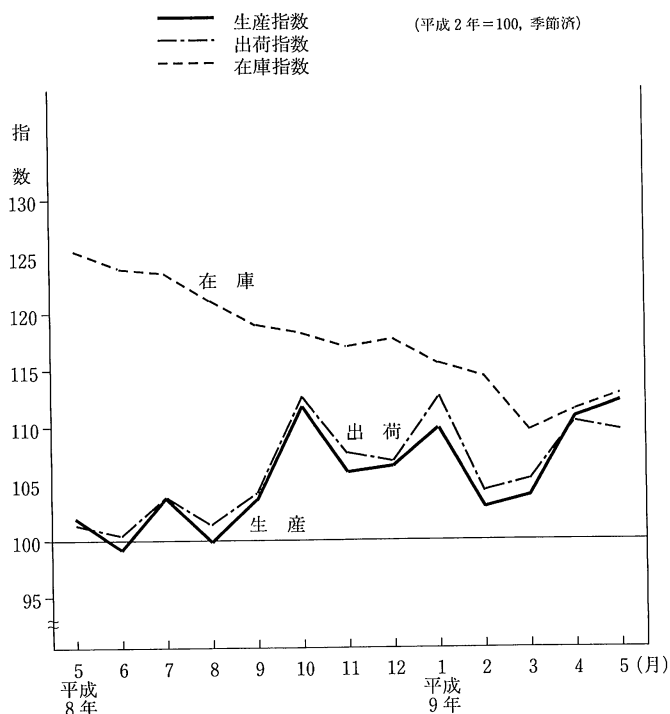
3. 雇用の働き

2月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比3.2%であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

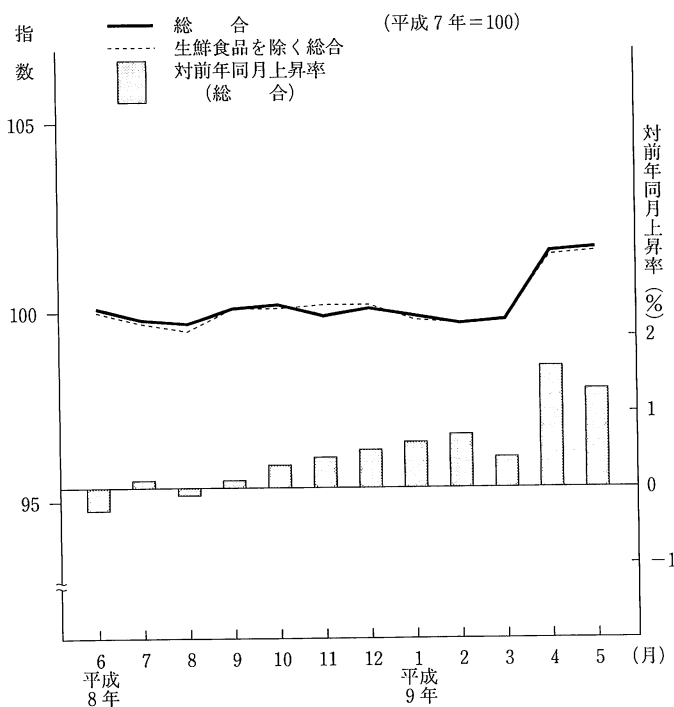


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（9年5月）

本県における平成9年5月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が112.2、出荷が109.6、在庫が112.8で、前月比は、生産が3.9%の上昇、出荷が6.3%の上昇、在庫が1.0%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が10.1%の上昇、出荷が7.5%の上昇、在庫が9.2%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、電気機械工業、一般機械工業等が上昇し、精密機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、電気機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、精密機械工業、鉱業、プラスチック製品工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、鉱業、一般機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業等が低下した。財別にみると、生産では、その他用生産財、資本財等すべての財で上昇した。出荷では、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。在庫では、資本材、非耐久消費財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（9年5月）

平成9年5月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で101.7(平均7年=100)となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比1.3%の上昇となった。

今月の上がった主な項目…果物7.6%、衣料2.3%、飲料1.8%

今月の下がった主な項目…家庭用耐久財1.5%、乳卵類0.8%、菓子類0.8%、自動車等関係費0.8%

生鮮食品を除く総合は101.6となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比1.4%の上昇であった。

■ 費用別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.7	0.1	1.3	保健医療	102.3	△0.1	0.6
食料	102.4	0.2	1.8	交通通信	99.4	△0.4	0.2
住居	102.0	△0.2	0.3	教育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	103.4	0.7	4.9	教養娯楽	98.6	0.2	0.2
家具・家事用品	96.5	△0.8	△1.7	諸雑費	100.7	△0.1	0.3
被服及び履物	106.7	1.3	5.0	生鮮食品を除く総合	101.6	0.1	1.4

平成8年茨城県農業基本調査結果（その2）

— 調査結果（前月号のつづき） —

1 経営耕地面積

経営耕地面積は153,383haで、その内訳は田が91,781ha（構成比59.8%）、畑が53,376ha（同34.8%）、樹園地が8,226ha（同5.4%）である。前回と比較すると総経営耕地面積は、6,310ha、4.0%減

少した。特に、桑園が63.4%、稲以外の作物だけを作った田が34.6%と高い減少率を示している。

農地1戸当たりの耕地面積は、1.11haである。また、耕作放棄地のある農家数は18,246戸、放棄地面積は4,651haとなった。（表-1）

表-1 経営耕地面積

単位 実数・増減数：戸，ha
構成比・増減率：%

区 分	総経営耕地面積	田							畑			
		農家数	面積計	普通田	陸田	稲以外の作物だけを作った田	過去1年間全く作付けしなかった田	農家数	面積計	普通畑	牧草だけを継続して作った畑	
実数	平成5年	159,693	134,605	94,669	73,629	7,119	7,607	6,314	123,532	55,412	44,553	1,776
	平成8年	153,383	127,780	91,781	74,416	6,904	4,972	5,489	115,344	53,376	41,524	1,957
増減数	平5～平8	△6,310	△6,825	△2,888	787	△215	△2,635	△825	△8,188	△2,036	△3,029	181
増減率	$\frac{(\text{平8}-\text{平5})}{\text{平5}}$	△4.0	△5.1	△3.1	1.1	△3.0	△34.6	△13.1	△6.6	△3.7	△6.8	10.2
構成比	平成5年	100.0	-	59.3	46.1	4.5	4.8	4.0	-	34.7	27.9	1.1
	平成8年	100.0	-	59.8	48.5	4.5	3.2	3.6	-	34.8	27.1	1.3

区 分	畑	樹 園 地							農家1戸当たりの耕地面積	耕作放棄地	
		農家数	面積計	果樹園	茶園	桑園	その他の樹園地	農家数		面積	
実数	平成5年	9,083	24,872	9,612	7,250	387	1,272	703	1.09	16,315	3,699
	平成8年	9,895	21,578	8,226	6,855	345	466	559	1.11	18,246	4,651
増減数	平5～平8	812	△3,294	△1,386	△395	△42	△806	△144	-	-	-
増減率	$\frac{(\text{平8}-\text{平5})}{\text{平5}}$	8.9	△13.2	△14.4	△5.4	△10.9	△63.4	△20.5	-	-	-
構成比	平成5年	5.7	-	6.0	4.5	0.2	0.8	0.5	-	-	-
	平成8年	6.5	-	5.4	4.5	0.2	0.3	0.4	-	-	-

2 経営耕地面積規模別農家数及び面積

経営耕地面積を規模別をみると、前回と比較して農家数、面積とも3.0ha以上の各階層で増加しており、特に5.0ha以上層では、農家数で29.9%、面

積は33.0%の増加率となった。

一方、0.1～3.0haまでの各階層では、減少傾向にあり、特に1.0～3.0haの各階層では、農家数、面積とも5.0%を超える減少率となった。(表－2)

表－2 経営耕地面積規模別農家数及び面積

単位 実数・増減数：戸，ha
構成比・増減率：%

区 分		総 数	0.1ha未満 (例外規定)	0.1～0.3	0.3～0.5	0.5～1.0	
実 数	農家数	平成 5 年	145,935	218	21,473	20,954	40,167
		平成 8 年	138,551	169	20,938	20,301	38,441
面 積	面 積	平成 5 年	159,693	4	4,137	8,061	28,751
		平成 8 年	153,383	2	4,034	7,793	27,454
増減数	農家数	平 5 ～ 平 8	△7,384	△49	△535	△653	△1,726
	面 積	平 5 ～ 平 8	△6,310	△2	△103	△268	△1,297
増減率	農家数	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△5.1	△22.5	△2.5	△3.1	△4.3
	面 積	$\frac{(\text{平}8 \sim \text{平}5)}{\text{平}5}$	△4.0	△50.0	△2.5	△3.3	△4.5
構成率	農家数	平成 5 年	100.0	0.2	14.7	14.4	27.5
		平成 8 年	100.0	0.1	15.1	14.7	27.7
	面 積	平成 5 年	100.0	0.0	2.6	5.0	18.0
		平成 8 年	100.0	0.0	2.6	5.1	17.9

区 分		1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上	
実 数	農家数	平成 5 年	26,775	16,913	13,664	4,720	1,051
		平成 8 年	24,436	15,369	12,675	4,857	1,365
面 積	面 積	平成 5 年	32,551	28,843	32,299	16,985	8,062
		平成 8 年	29,618	26,196	30,006	17,558	10,721
増減数	農家数	平 5 ～ 平 8	△2,339	△1,544	△989	137	314
	面 積	平 5 ～ 平 8	△2,933	△2,647	△2,293	573	2,659
増減率	農家数	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△8.7	△9.1	△7.2	2.9	29.9
	面 積	$\frac{(\text{平}8 \sim \text{平}5)}{\text{平}5}$	△9.0	△9.2	△7.1	3.4	33.0
構成率	農家数	平成 5 年	18.3	11.6	9.4	3.2	0.7
		平成 8 年	17.6	11.1	9.1	3.5	1.0
	面 積	平成 5 年	20.4	18.1	20.2	10.6	5.1
		平成 8 年	19.3	17.1	19.6	11.4	7.0

3 経営耕地面積規模別農家数 (主副業別・地域別)

経営耕地面積を主副業別にみると、主業農家では2.0ha以上の農家が46.1%を占め、0.5ha未満の農家は4.3%となっている。副業的農家では、0.5ha未満の農家が43.1%を占める反面、2.0ha以上の農家が3.9%を占めている。(表-3, 図-1)

地域別にみると、農家1戸当たりの耕作面積は、県南地域が1.28haと最も広がっている。(表-4, 図-2)

図-1 経営耕地面積規模別農家数構成比(主副業別)

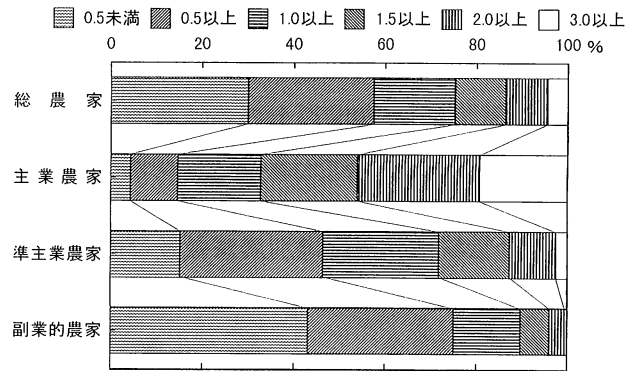


表-3 主副業別経営耕地面積規模別農家数

区分	総数	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0ha以上
総農家	138,551	41,408	38,441	24,436	15,369	12,675	6,222
主業農家	25,854	1,116	2,656	4,695	5,464	6,933	4,990
準主業農家	29,673	4,483	9,290	7,565	4,575	3,010	750
副業的農家	83,024	35,809	26,495	12,176	5,330	2,732	482

単位：戸

図-2 経営耕地面積規模別農家数構成比(地域別)

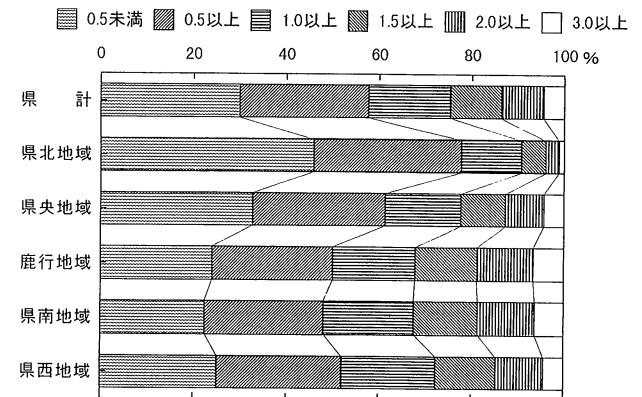


表-4 地域別経営耕地面積規模別農家数

区分	総数	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0ha以上	農家1戸当たり耕地面積
県計	138,551	41,408	38,441	24,436	15,369	12,675	6,222	1.11
県北地域	28,286	12,986	9,004	3,672	1,496	804	324	0.71
県央地域	24,379	7,994	6,953	3,980	2,357	2,025	1,070	1.06
鹿行地域	14,964	3,612	3,873	2,666	1,997	1,820	996	1.28
県南地域	36,545	8,199	9,359	7,136	5,039	4,497	2,315	1.30
県西地域	34,377	8,617	9,252	6,982	4,480	3,529	1,517	1.19

単位：戸

4 経営耕地面積規模別にみた借入耕地のある農家数と面積

借入耕地のある農家数は、前回と比較して6,225戸、19.0%減少して26,584戸となったが、面積は346ha、2.2%増加して16,013haとなった。経営耕地面積規模別にみると農家数、面積とも3.0ha以上の

各階層で増加傾向にある。

総農家数に対する借入耕地のある農家数の比率は、経営耕地面積規模が大きくなるほど高くなっている。また、総経営耕地面積に対する借入耕地面積の比率は、3.0～5.0haでは18.9%、5.0ha以上では、45.9%の高率となっている。(表-5)

表-5 経営耕地面積規模別にみた借入耕地のある農家数と面積

単位 実数・増減数：戸，ha
構成比・増減率：%

区 分		総 数	0.1ha 未満 (例外規定)	0.1～0.3	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha 以上	
実 数	農家数	平成 5 年	32,809	8	1,795	2,785	7,687	7,043	5,189	5,012	2,475	815
		平成 8 年	26,584	1	1,455	2,201	5,988	5,304	3,875	4,234	2,484	1,042
	面 積	平成 5 年	15,667	0.3	184	398	1,543	2,009	1,984	3,002	3,066	3,481
		平成 8 年	16,013	0	151	335	1,275	1,624	1,617	2,765	3,324	4,921
増減数	農家数	平 5 ～ 平 8	△6,225	△7	△340	△584	△1,699	△1,739	△1,314	△778	9	227
	面 積	平 5 ～ 平 8	346	△0.3	△33	△63	△268	△385	△367	△237	258	1,440
増減率	農家数	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△19.0	△87.5	△18.9	△21.0	△22.1	△24.7	△25.3	△15.5	0.4	27.9
	面 積	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	2.2	△100.0	△17.9	△15.8	△17.4	△19.2	△18.5	△7.9	8.4	41.4
構成比	農家数	平成 5 年	100.0	0.0	5.5	8.5	23.4	21.5	15.8	15.3	7.5	2.5
		平成 8 年	100.0	0.0	5.5	8.3	22.5	20.0	14.6	15.9	9.3	3.9
	面 積	平成 5 年	100.0	0.0	1.2	2.5	9.8	12.8	12.7	19.2	19.6	22.2
		平成 8 年	100.0	0.0	0.9	2.1	8.0	10.1	10.1	17.3	20.8	30.7
総農家数に対する借入耕地のある農家数の比率	平成 5 年	22.5	3.7	8.4	13.3	19.1	26.3	30.7	36.7	52.4	77.5	
	平成 8 年	19.2	0.6	6.9	10.8	15.6	21.7	25.2	33.4	51.1	76.3	
総経営耕地面積に対する借入耕地面積の比率	平成 5 年	9.8	7.5	4.4	4.9	5.4	6.2	6.9	9.3	18.1	43.2	
	平成 8 年	10.4	0.0	3.7	4.3	4.6	5.5	6.2	9.2	18.9	45.9	

■ 調査から

5 過去1年間の延収穫面積（露地栽培）

総収穫面積は、前回と比較して4,423ha、3.3%減少して130,845haとなった。作物の類別にみると減少した作物が多く、特に麦類、豆類の減少率が高い。増加した作物は花き・庭木類、野菜類、工

芸作物である。（表－6）

主要作物の収穫農家数、面積、販売農家数は（表－7）に示すとおりである。水稻の収穫面積は80,949haで、収穫農家数123,480戸に対し、販売農家数は96,402戸であった。（表－7）

表－6 作物の類別収穫面積

単位 実数・増減数：ha
構成比・増減率：%

区 分		計	稲	麦類	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花き・庭木類	飼料作物
実数	平成5年	135,268	85,262	9,026	5,700	3,866	3,611	18,832	5,790	3,181
	平成8年	130,845	84,973	5,817	5,317	2,612	3,803	18,889	6,983	2,451
増減数	平5～平8	△4,423	△289	△3,209	△383	△1,254	192	57	1,193	△730
増減率	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△3.3	△0.3	△35.6	△6.7	△32.4	5.3	0.3	20.6	△22.9
構成比	平成5年	100.0	63.0	6.7	4.2	2.9	2.7	13.9	4.3	2.3
	平成8年	100.0	64.9	4.4	4.1	2.0	2.9	14.4	5.3	1.9

表－7 主要作物の収穫農家数と面積及び販売農家数

単位 農家数：戸
面積：ha

区 分		水稻	小麦	さつまいも	らっかいせ	たばこ	だいこん	こぼう	結球レタス
収穫農家数	平成5年	129,336	14,619	27,460	10,170	1,662	97,121	22,034	8,532
	平成8年	123,480	7,969	28,159	7,781	1,354	81,171	15,889	7,797
収穫面積	平成5年	80,507	5,586	4,920	1,182	1,706	1,591	1,107	1,562
	平成8年	80,949	3,337	4,425	782	1,544	1,246	977	1,629
販売農家数	平成5年	101,192	13,039	8,701	4,125	1,577	5,141	3,606	3,002
	平成8年	96,402	6,661	7,087	2,606	1,854	3,687	2,357	2,477

区 分		はくさい	きゃべつ	ねぎ	メロン	すいか	れんこん	芝
収穫農家数	平成5年	89,562	42,538	89,859	3,544	16,009	1,922	6,098
	平成8年	79,893	40,067	79,830	3,011	13,586	1,665	3,563
収穫面積	平成5年	3,115	1,276	1,315	857	513	1,536	4,119
	平成8年	3,326	1,396	1,459	735	439	1,524	1,928
販売農家数	平成5年	6,233	4,480	5,682	1,563	1,168	1,671	5,500
	平成8年	5,642	4,224	5,477	1,221	932	1,490	3,563

6 果樹栽培農家数と栽培面積

果樹栽培農家数は、前回と比較して1,857戸、8.2%減少して20,817戸となり、栽培面積も414ha、5.7%減少して6,835haとなった。種類別にみると、り

んごが栽培農家数で24.6%、栽培面積で20.7%増加している。

構成比をみると、くりの割合が高く、栽培農家数の54.0%、栽培面積では60.3%を占めている。
(表-8)

表-8 果樹栽培農家数と栽培面積

単位 実数：増減数：戸，ha
構成比：増減率：%

区 分		総 数 (延農家数)	く り	な し	か き	も も	
実 数	栽 培 農家数	平成 5 年	22,674	12,425	2,810	1,509	70
		平成 8 年	20,817	11,251	2,584	1,433	72
	栽 培 面 積	平成 5 年	7,249	4,412	1,595	293	7
		平成 8 年	6,835	4,124	1,518	280	8
増減数	栽 培 農家数	平 5 ~ 平 8	△1,857	△1,174	△226	△76	2
	栽 培 面 積	平 5 ~ 平 8	△414	△288	△77	△13	1
増減率	栽 培 農家数	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△8.2	△9.4	△8.0	△5.0	2.9
	栽 培 面 積	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△5.7	△6.5	△4.8	△4.4	14.3
構成比	栽 培 農家数	平成 5 年	100.0	54.8	12.4	6.7	0.3
		平成 8 年	100.0	54.0	12.4	6.9	0.3
	栽 培 面 積	平成 5 年	100.0	60.9	22.0	4.0	0.1
		平成 8 年	100.0	60.3	22.2	4.1	0.1

区 分		ぶ どう	み か ん	り ん ご	う め	そ の 他	
実 数	栽 培 農家数	平成 5 年	671	116	342	3,659	1,072
		平成 8 年	623	104	426	3,441	883
	栽 培 面 積	平成 5 年	254	19	87	423	159
		平成 8 年	236	16	105	411	138
増減数	栽 培 農家数	平 5 ~ 平 8	△48	△12	84	△218	△189
	栽 培 面 積	平 5 ~ 平 8	△18	△3	18	△12	△21
増減率	栽 培 農家数	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△7.2	△10.3	24.6	△6.0	△17.6
	栽 培 面 積	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△7.1	△15.8	20.7	△2.8	△13.2
構成比	栽 培 農家数	平成 5 年	3.0	0.5	1.5	16.1	4.7
		平成 8 年	3.0	0.5	2.0	16.5	4.2
	栽 培 面 積	平成 5 年	3.5	0.3	1.2	5.8	2.2
		平成 8 年	3.5	0.2	1.5	6.0	2.0

■ 調査から

7 しいたけ栽培農家数と保有ほだ木本数

しいたけ栽培農家数は、前回と比較して534戸、30.2%減少して1,234戸となった。1戸当たりの保有ほだ木本数は、74.7百本である。(表-9)

8 施設園芸

施設園芸のある農家数は、前回と比較して398戸、4.7%減少して8,103戸となった。一方、施設面積は15,511a、5.7%増加して285,433aとなったため、1戸当たりの施設面積は、3.4a増加して35.2aとなった。(表-10)

また、作物別に収穫面積をみると、メロンが151,892aと最も多く、次いでトマトの53,453aとなっている。(表-11)

表-9 しいたけ栽培農家数と保有ほだ木本数

単位 実数・増減数：戸，百本
増減率：%

区 分		しいたけ栽培農家数	保有ほだ木本数	1戸当たりの保有ほだ木本数
	平成8年	1,234	92,206	74.7
増減数	平5～平8	△534	△3,665	20.5
増減率	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△30.2	△3.8	37.8

表-10 施設園芸のある農家数と施設面積

単位 実数・増減数：戸，a
構成比・増減率：%

区 分		施設園芸のある農家数	施設面積	1戸当たりの施設面積	ハウス（加温）		ハウス（無加温）		ガラス（加温）		ガラス（無加温）	
					農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
実数	平成5年	8,501	269,922	31.8	2,648	55,747	6,637	210,557	220	3,090	40	528
	平成8年	8,103	285,433	35.2	2,759	60,988	6,189	220,771	215	3,097	39	578
増減数	平5～平8	△398	15,511	3.4	111	5,241	△448	10,214	△5	7	△1	50
増減率	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△4.7	5.7	10.7	4.2	9.4	△6.8	4.9	△2.3	0.2	△2.5	9.5
構成比	平成5年	—	100.0	—	—	20.7	—	78.0	—	1.1	—	0.2
	平成8年	—	100.0	—	—	21.4	—	77.3	—	1.1	—	0.2

表-11 施設園芸の作物別収穫面積

単位 農家数：戸
面積：%

区 分	計	トマト	なす	きゅうり	ピーマン	いちご	メロン	すいか	切花	鉢もの	枝もの	その他	
農家数	平成5年	12,610	2,442	443	1,761	1,145	963	2,683	761	381	291	28	1,712
	平成8年	12,076	2,472	381	1,492	1,118	877	2,497	706	409	295	19	1,810
延面積	平成5年	355,087	47,132	1,493	30,527	42,911	18,897	139,305	20,421	7,614	5,996	212	40,578
	平成8年	378,317	53,453	1,622	25,883	40,296	19,339	151,892	21,007	8,470	6,927	287	49,140

9 家畜・家さん及び掃立卵量（養蚕）

家畜・家さんの飼養農家数は、前回と比較していずれも減少した。また、飼養頭羽数も、すべて

減少した。飼養農家1戸当たりの飼養頭羽数は、いずれも増加し経営規模は大きくなった。

養蚕農家は、前回と比較して827戸、67.5%減少して398戸となった。（表-12）

表-12 家畜・家さん及び掃立卵量

単位 実数・増減数：戸，頭，羽，箱
構成比・増減率：%

区 分		乳用牛	肉用牛	豚	鶏	ブロイラー	掃立卵量 (養蚕)	
実 数	飼養農家数	平成5年	1,240	2,495	1,687	662	117	1,225
		平成8年	1,056	1,926	1,043	527	99	398
	飼養頭羽数	平成5年	44,249	40,164	473,117	2,756,720	5,756,000	14,573
		平成8年	41,423	40,155	417,609	2,345,300	5,127,400	3,826
増 減 数	飼養農家数	平5～平8	△184	△569	△644	△135	△18	△827
	飼養頭羽数	平5～平8	△2,826	△9	△55,508	△411,420	△628,600	△10,747
増 減 率	飼養農家数	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△14.8	△22.8	△38.2	△20.4	△15.4	△67.5
	飼養頭羽数	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△6.4	0	△11.7	△14.9	△10.9	△73.7
飼養農家1 戸当たりの 飼養頭羽数	平成5年	35.7	16.1	280.4	4,164.2	49,196.6	11.9	
	平成8年	39.2	20.8	400.4	4,450.3	51,792.0	9.6	

注) 1. ブロイラーについては、調査期日前1年間の出荷羽数である。
2. この結果は農家のみの数値であり、農家以外の農業事業者は含まない。

■ 調査から

10 農業用機械

農業用機械所有台数（数戸共有を除く）を前回

と比較すると、動力耕うん機、米麦用乾燥機、自走式動力脱穀機は減少したが、他の機械については、いずれも増加している。（表-13）

表-13 農業用機械所有台数（数戸所有を除く）

単位 実数・増減数：台
増減率：%

区 分		動 力 耕うん機	農 用 トラクター	乗 用 型 スピード スプレーヤー	動 力 田 植 機	米 麦 用 乾 燥 機	自 走 式 動 力 脱 穀 機	コンバイン (自脱型)	農 用 トラック
実 数	平成 5 年	90,111	73,433	2,435	76,710	49,978	21,080	44,250	75,595
	平成 8 年	77,937	80,034	2,450	77,880	47,436	19,431	44,830	94,567
増減数	平 5 ~ 平 8	△12,174	6,601	15	1,170	△2,542	△1,649	580	18,972
増減率	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△13.5	9.0	0.6	1.5	△5.1	△7.8	1.3	25.1

11 農業年雇と農業臨時雇

農業年雇、農業臨時雇とも、前回と比較して農家数、実人数とも増加した。（表-14）

表-14 農業年雇と農業臨時雇

単位 実数・増減数：戸，人
増減率：%

区 分		農 業 年 雇		農 業 臨 時 雇	
		雇い入れた 農 家 数	実 人 数	雇い入れた 農 家 数	実 人 数
実 数	平成 5 年	431	942	6,395	429,896
	平成 8 年	759	2,912	7,462	481,633
増減数	平 5 ~ 平 8	328	1,970	1,067	51,737
増減率	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	76.1	209.1	16.7	12.0

12 農作業をよそに請負させた農家数及び面積

農作業を委託した実農家数は、前回と比較して4,770戸、7.2%増加して70,732戸となり、総農家数の51.1%を占めている。また、すべての水稲作業を委託した農家数は232戸、5.9%減少して3,702

戸となった。

請負させた面積を作業別にみると、「乾燥・調製」が農家数で58,025戸、面積で25,243haと最も多く、次いで「稲刈り・脱穀」の順となっている。また、「水稲作以外」は農家数、面積ともそれぞれ19.4%、16.3%減少し、「耕起・代かき」は面積が0.4%減少した。(表-15, 表-16)

表-15 農作業をよそに請負させた農家数

単位 実数・増減数：戸
構成比・増減率：%

区 分		総農家数	農作業委託農家数	すべての水稲作業を委託	水稲作以外
実数	平成5年	145,935	65,962	3,934	4,212
	平成8年	138,551	70,732	3,702	3,394
増減数	平5～平8	△7,384	4,770	△232	△818
増減率	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	△5.1	7.2	△5.9	△19.4
構成比	平成5年	—	45.2	2.7	2.9
	平成8年	—	51.1	2.7	2.4

表-16 農作業をよそに請負させた面積（農作業別）

単位 実数・増減数：戸, ha
増減率：%

区 分		育 苗	耕起・代かき	田 植	防 除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製	水稲作以外	
実数	農家数	平成5年	33,538	36,555	29,683	5,727	47,016	54,371	4,212
		平成8年	36,185	36,750	31,364	5,984	51,820	58,025	3,394
	面積	平成5年	11,666	13,326	10,313	2,179	18,730	23,035	1,483
		平成8年	12,601	13,268	11,004	2,452	21,309	25,243	1,241
増減数	農家数	平5～平8	2,647	195	1,681	257	4,804	3,654	△818
	面積	平5～平8	935	△58	691	273	2,579	2,208	△242
増減率	農家数	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	7.9	0.5	5.7	4.5	10.2	6.7	△19.4
	面積	$\frac{(\text{平}8 - \text{平}5)}{\text{平}5}$	8.0	△0.4	6.7	12.5	13.8	9.6	△16.3

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
		人	人 口 増加率							
	世 帯	人	%							平2年=100
平成5年	894 495	2 926 752	7.65	—	112 278	67 164	1 721	2 499 713	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	—	117 119	69 135	1 657	2 212 822	63 002	97.9
7	r 922 745	r 2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8. 4	925 547	2 954 389	2.34	33.3	117 925	72 119	141	226 457	44 845	99.4
5	933 141	2 961 295	0.66	11.1	118 051	72 011	132	177 295	4 106	101.9
6	935 012	2 963 263	0.41	33.3	120 575	72 574	107	168 951	4 499	99.5
7	936 084	2 964 480	0.54	66.7	119 446	72 646	154	202 725	5 265	104.6
8	937 043	2 966 067	0.52	44.4	119 299	73 009	110	138 554	3 434	100.0
9	938 013	2 967 616	0.39	77.8	119 145	73 415	134	181 418	3 707	104.0
10	938 887	2 968 774	0.60	77.8	117 764	73 247	127	164 920	4 530	110.6
11	940 375	2 970 568	0.43	100.0	118 020	73 703	106	122 954	4 229	105.7
12	941 448	2 971 837	0.28	50.0	120 688	74 572	133	188 954	6 086	105.5
9. 1	941 999	2 972 661	0.04	37.5	118 688	73 825	133	190 593	4 808	109.3
2	942 510	2 972 780	0.17	40.0	118 758	74 058	123	152 521	3 926	103.0
3	943 154	2 973 282	△2.15	50.0	119 857	74 840	123	162 913	4 566	104.9
4	941 944	2 966 894	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%								平2年=100
平成5年	124 764	2.50	—	416 259	4 460 419	4 799 773	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	1.16	—	428 803	4 535 279	4 802 675	318 083	27 698 569	87 713	92.0
7	125 570	1.98	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8. 3	125 590	0.37	45.5	421 329	4 607 101	4 827 009	21 940	1 583 867	7 741	92.9
4	125 637	△0.10	36.4	428 841	4 590 037	4 766 293	27 089	1 673 069	6 890	95.9
5	125 623	0.79	36.4	404 864	4 613 868	4 739 458	25 456	1 468 945	6 815	98.2
6	125 722	0.31	54.5	432 633	4 674 960	4 786 276	20 838	1 429 677	6 902	94.0
7	125 761	△0.78	72.7	416 886	4 624 161	4 778 674	30 782	1 547 331	8 987	98.6
8	125 662	0.63	31.8	414 893	4 636 276	4 800 966	21 237	1 263 820	5 793	96.3
9	125 742	0.97	72.7	417 914	4 669 049	4 781 596	26 027	1 545 791	6 258	97.7
10	125 864	0.25	100.0	417 518	4 594 582	4 754 405	24 828	1 420 681	7 378	101.5
11	125 896	r 0.38	100.0	423 137	4 626 473	4 801 864	20 798	1 169 543	7 440	100.1
12	125 944	p △1.51	90.9	506 710	4 688 010	4 882 907	26 723	1 452 894	11 344	100.2
9. 1	p 125 750	p 1.33	90.9	436 264	4 586 978	4 828 253	25 662	1 359 666	7 062	105.8
2	p 125 920	...	81.8	443 712	4 582 528	4 837 891	22 807	1 253 642	6 020	101.9
3	p 125 880	...	81.8	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
資 料	総 務 庁 統 計 局		経 済 企 画 庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名 目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平 7 年 = 100		倍	平 7 年 = 100	円	千kWh	百万円	千㎡	
389 149	99.6	102.2	0.85	100.4	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	平成 5 年
392 052	99.4	100.8	0.63	100.9	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	7
304 611	78.3	94.6	0.57	99.8	330 152	985 219	94 458	585	8. 4
302 968	77.9	94.6	0.54	100.4	302 423	988 781	89 599	533	5
665 332	171.1	94.7	0.55	100.0	312 604	1 058 516	84 759	566	6
420 306	108.1	94.6	0.58	99.7	350 508	1 071 516	103 104	683	7
326 107	83.9	94.2	0.60	99.4	330 034	999 226	86 316	574	8
302 691	77.8	93.9	0.62	99.8	360 552	1 037 509	93 045	604	9
303 874	78.1	94.1	0.66	100.0	347 624	1 065 222	94 985	637	10
320 961	82.5	93.7	0.68	99.8	338 226	1 062 733	103 166	658	11
843 570	216.9	93.9	0.68	100.1	506 190	1 050 338	85 907	557	12
310 438	r 79.9	r 93.2	0.71	99.8	366 863	999 891	66 592	464	9. 1
302 221	77.7	93.2	0.73	99.5	320 558	1 038 300	78 225	497	2
...	0.72	99.3	439 198	1 079 019	77 831	510	3
...	0.63	100.8	...	1 089 406	71 071	489	4
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名 目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平 7 年 = 100		季調済	平 7 年 = 100	円	百万kWh	億円	千㎡	
393 224	96.5	100.5	0.71	99.4	355 276	243 023	413 915	230 654	平成 5 年
401 128	98.3	100.5	0.64	100.1	353 116	248 520	413 097	238 066	6
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 664	253 168	378 919	228 145	7
340 820	83.8	98.6	0.67	99.7	378 437	21 533	33 247	19 908	8. 3
320 503	78.8	100.2	0.67	100.3	363 034	20 706	39 175	23 211	4
317 338	78.1	100.2	0.69	100.5	329 008	20 845	36 837	21 647	5
616 177	151.6	100.1	0.70	100.2	343 197	21 997	37 521	22 660	6
521 487	128.3	100.1	0.72	100.1	356 022	23 123	41 547	25 072	7
353 456	87.0	99.6	0.72	100.0	352 077	21 511	25 938	21 807	8
316 320	77.8	99.4	0.72	100.4	321 900	21 948	37 383	22 433	9
317 704	78.2	99.5	0.74	100.6	336 150	22 258	40 121	24 246	10
337 393	83.0	99.4	0.75	100.3	325 260	21 626	37 215	22 720	11
874 220	215.1	99.3	0.76	100.4	455 324	21 504	34 238	21 007	12
358 031	88.1	98.9	0.76	100.3	352 112	20 925	29 073	16 908	9. 1
318 023	78.2	98.7	0.73	100.1	324 036	20 813	30 020	17 965	2
346 142	85.2	98.4	0.73	100.2	404 264	...	31 389	18 686	3
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自然動態		社会動態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093
8.6.1	935 012	2 963 263	1 480 228	1 483 035	1 968	2 635	1 785	10 794	9 676
7.1	936 084	2 964 480	1 480 881	1 483 599	1 217	2 334	1 473	8 591	8 235
8.1	937 043	2 966 067	1 481 817	1 484 250	1 587	2 652	1 718	11 150	10 497
9.1	938 013	2 967 616	1 482 690	1 484 926	1 549	2 536	1 510	9 865	9 342
10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
11.1	940 375	2 970 568	1 484 084	1 486 484	1 794	2 595	1 715	10 977	10 063
12.1	941 448	2 971 837	1 484 631	1 487 206	1 269	2 339	1 717	9 533	8 886
9.1.1	941 999	2 972 661	1 484 954	1 487 707	824	2 315	1 920	8 855	8 426
2.1	942 510	2 972 780	1 484 852	1 487 928	119	2 437	2 672	9 324	8 970
3.1	943 154	2 973 282	1 485 118	1 488 164	502	2 143	1 949	9 888	9 580
4.1	941 944	2 966 894	1 481 294	1 485 600	△6 388	2 244	1 953	23 825	30 504
5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年6月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 530	2 975 121	1 663	951 279	水海道市	42 683	42 529	1	12 033
市 部	1 673 570	1 685 016	1 249	575 516	常陸太田市	39 545	40 117	15	12 339
郡 部	1 281 960	1 290 105	414	375 763	高 萩 市	35 604	35 368	8	11 622
水 戸 市	246 347	246 127	253	93 371	北 茨 城 市	52 074	52 492	41	16 367
日 立 市	199 244	196 864	79	72 216	笠 間 市	30 337	30 159	△33	8 952
土 浦 市	132 243	133 532	135	47 340	取 手 市	84 477	84 185	52	29 223
古 河 市	59 093	59 077	△17	19 606	岩 井 市	44 325	44 210	△11	12 135
石 岡 市	52 714	52 754	6	17 046	牛 久 市	66 338	69 306	59	22 276
下 館 市	66 062	65 897	22	20 295	つ く ば 市	156 012	160 085	410	58 633
結 城 市	53 777	53 678	9	15 819	ひ たち な か 市	146 750	147 537	44	50 427
龍ヶ崎市	69 163	73 207	91	24 108	鹿 嶋 市	60 667	61 293	98	20 759
下 妻 市	36 115	36 599	△13	10 949					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年6月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成9年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	139 614	18	40 547	稲敷郡	153 112	154 445	△18	46 083
茨城町	35 741	35 785	6	9 849	江戸崎町	20 022	20 450	30	6 317
小川町	19 484	19 552	△17	5 274	美浦村	17 767	18 075	△23	5 674
美野里町	23 828	24 388	44	7 248	阿見町	45 652	46 488	3	15 407
内原町	14 928	14 942	△10	4 057	茎崎町	26 315	26 261	△22	7 972
常北町	12 409	13 132	13	3 934	新利根町	10 530	10 624	△5	2 861
桂村	6 949	6 983	△5	2 019	河内町	11 726	11 699	7	2 999
御前山村	4 753	4 658	△8	1 376	桜川村	7 871	7 789	△3	1 866
大洗町	20 446	20 174	△5	6 790	東町	13 229	13 059	△5	2 987
西茨城郡	76 674	77 137	79	22 332	新治郡	94 320	94 773	△1	26 214
友部町	33 951	34 634	92	10 608	霞ヶ浦町	19 067	19 086	△21	5 018
岩間町	16 615	16 650	△7	4 908	玉里村	8 729	8 794	△6	2 499
七会村	2 621	2 557	0	639	八郷町	30 684	30 710	△21	7 506
岩瀬町	23 487	23 296	△6	6 177	千代田町	26 221	26 589	29	8 694
那珂郡	131 713	132 440	70	41 693	新治村	9 619	9 594	18	2 497
東海村	32 727	33 055	62	11 281	筑波郡	40 495	40 724	14	11 608
那珂町	45 007	45 491	25	14 009	伊奈町	26 265	26 069	2	7 568
瓜連町	9 171	9 178	△6	2 622	谷和原村	14 230	14 655	12	4 040
大宮町	26 443	26 628	△18	8 363	真壁郡	80 501	80 106	47	20 937
山方町	8 536	8 390	4	2 636	関城町	16 424	16 469	11	4 244
美和村	4 962	4 849	3	1 369	明野町	18 227	18 084	42	4 900
緒川村	4 867	4 849	0	1 413	真壁町	20 721	20 552	1	5 362
久慈郡	47 584	47 189	△9	14 048	大和村	7 764	7 710	△9	1 898
金砂郷町	10 717	10 951	1	3 089	協和町	17 365	17 291	2	4 533
水府村	6 725	6 729	1	2 071	結城郡	57 705	58 354	47	15 359
里美村	4 538	4 559	0	1 323	八千代町	25 008	25 002	8	6 011
大子町	25 604	24 950	△11	7 565	千代川村	9 351	9 500	12	2 572
多賀郡	13 060	13 156	6	4 083	石下町	23 346	23 852	27	6 776
十王町	13 060	13 156	6	4 083	猿島郡	139 879	140 729	31	40 031
鹿島郡	134 028	136 159	133	42 160	総和町	47 058	47 796	51	14 976
旭村	11 396	11 610	25	2 846	五霞村	10 312	10 270	△7	2 689
鉾田町	28 605	28 721	20	7 623	三和町	39 859	40 130	△18	11 422
大洋村	10 856	11 143	△6	3 228	猿島町	15 413	15 361	12	3 538
神栖町	44 473	45 733	42	16 081	境町	27 237	27 172	△7	7 406
波崎町	38 698	38 952	52	12 382	北相馬郡	99 828	101 383	49	30 681
行方郡	74 523	73 896	△52	19 987	守谷町	45 821	47 606	50	14 920
麻生町	17 286	16 977	△3	4 138	藤代町	33 805	33 946	23	10 126
牛堀町	6 232	6 079	4	1 683	利根町	20 202	19 831	△24	5 635
潮来町	25 901	25 805	△31	7 860					
北浦村	10 920	10 903	△9	2 611					
玉造町	14 184	14 132	△13	3 695					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	99.4	99.7	102.7	97.8	94.2	101.7	112.7	100.0	98.7
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
8. 2	77.5	77.7	82.5	75.0	65.7	77.1	96.8	81.6	77.2
3	83.2	77.9	78.1	76.9	68.6	76.9	91.2	73.1	95.2
4	78.3	79.0	80.5	77.4	66.1	81.2	95.4	72.3	76.6
5	77.9	78.1	83.4	76.5	65.4	76.9	96.9	70.8	77.4
6	171.1	165.0	120.4	169.4	181.2	107.1	120.7	261.2	184.5
7	108.1	111.7	97.0	108.7	84.0	111.4	182.9	80.3	99.5
8	83.9	85.1	80.9	85.0	68.9	80.4	99.5	80.7	80.8
9	77.8	78.2	79.9	77.4	69.8	74.4	89.0	78.2	76.7
10	78.1	78.0	84.9	76.5	72.2	75.4	88.2	80.2	78.2
11	82.5	83.2	88.0	82.4	69.0	80.3	95.1	80.6	80.7
12	216.9	216.0	223.8	210.0	219.5	193.5	224.2	291.4	218.1
9. 1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

（3）消費者物価指数が平成7年=100に基準改定されたため、平成9年1月分については前月号と数値が異なる場合がある。

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成6年	100.8	101.3	109.6	101.4	99.3	100.5	98.9	99.7	99.5
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
8. 2	96.3	98.3	78.1	100.9	95.1	102.7	90.8	94.0	90.9
3	93.6	94.8	77.9	96.1	94.4	102.4	89.8	92.0	90.2
4	94.6	96.2	78.9	97.7	96.5	103.2	90.1	94.9	90.2
5	94.6	96.0	78.1	97.4	97.3	103.1	90.1	94.8	90.9
6	94.7	95.8	77.3	97.2	96.8	104.7	89.5	93.5	91.2
7	94.6	95.7	77.3	96.9	96.5	106.2	89.5	91.5	91.5
8	94.2	95.1	77.4	96.3	96.3	105.1	88.9	91.4	91.6
9	93.9	94.8	78.1	96.1	96.2	104.3	88.8	89.3	91.1
10	94.1	95.1	79.4	96.3	94.9	104.6	89.5	89.4	91.0
11	93.7	94.5	79.4	95.8	94.8	103.0	88.7	89.3	91.2
12	93.9	94.8	79.4	95.6	95.0	107.7	89.3	87.2	91.1
9. 1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8

（注）（1）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

（2）消費者物価指数が平成7年=100に基準改定されたため、平成9年1月分については前月号と数値が異なる場合がある。

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成6年	97.9	98.2	94.9	96.3	98.6	103.8	107.1	95.4	97.2	98.1
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
8. 2	96.9	97.9	90.3	94.8	95.3	112.6	105.7	102.2	94.4	96.1
3	94.7	95.9	96.5	92.4	88.6	107.1	107.9	97.1	92.3	94.2
4	99.9	100.7	99.4	97.5	96.6	115.7	108.9	100.3	98.2	99.3
5	91.3	90.1	85.7	84.3	93.8	107.0	107.6	102.8	94.8	90.7
6	99.5	99.9	104.0	96.5	94.2	113.6	109.6	98.0	98.7	99.2
7	98.5	98.8	99.2	95.0	102.2	109.7	110.7	102.4	98.2	98.1
8	98.7	100.2	97.9	97.8	93.6	110.0	104.3	108.0	95.2	98.0
9	95.3	96.0	96.5	94.2	95.4	100.5	100.3	100.9	94.0	94.7
10	96.2	95.4	93.0	91.7	102.0	109.7	105.7	96.7	98.6	95.5
11	99.3	100.6	102.0	98.4	93.6	109.8	103.3	108.2	96.4	98.5
12	97.1	99.0	97.6	96.1	90.1	113.4	106.0	98.1	92.5	95.9
9. 1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

（2）消費者物価指数が平成7年=100に基準改定されたため、平成9年1月分については前月号と数値が異なる場合がある。

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成6年	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
8. 5	7 400	8 147	19 418	36 131	2 075	0.91	0.54
6	6 905	6 976	19 160	35 006	1 900	0.99	0.55
7	7 959	8 039	20 095	34 928	1 989	0.99	0.58
8	8 103	7 368	20 506	34 457	1 812	1.10	0.60
9	8 088	7 497	21 655	34 714	2 147	1.08	0.62
10	9 015	8 372	23 035	34 943	2 244	1.08	0.66
11	8 031	6 117	22 365	32 774	1 937	1.31	0.68
12	6 231	4 971	20 393	30 163	1 567	1.25	0.68
9. 1	9 792	8 444	22 128	31 317	1 729	1.16	0.71
2	9 018	7 726	23 400	32 089	1 981	1.17	0.73
3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60

（注）学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす, 生後 6カ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成5年度	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8. 5	…	838	1 840	3 480	10 667	58 900	2 137
6	…	848	1 600	3 512	10 834	62 700	2 137
7	19 533	869	1 615	3 725	9 382	63 667	2 153
8	19 367	869	1 670	3 799	10 853	53 333	2 153
9	19 000	832	2 370	3 564	10 674	48 333	2 153
10	18 500	828	2 128	3 114	10 733	43 333	2 153
11	18 333	828	2 140	2 534	11 919	41 667	2 153
12	18 333	831	2 658	2 655	11 700	41 000	2 153
9. 1	…	808	1 815	2 785	10 961	44 333	2 187
2	…	800	2 405	2 762	11 520	45 000	2 187
3	…	800	2 200	2 861	10 703	44 333	2 220
4	…	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	…	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成5年	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8. 5	90	191	42	52	153	296	165	326	124
6	66	116	54	40	221	188	213	276	109
7	114	191	68	77	316	235	186	389	109
8	108	185	108	58	224	187	213	337	97
9	80	107	75	60	203	151	174	290	93
10	66	85	56	48	176	156	173	277	111
11	51	64	34	40	152	206	327	392	122
12	58	51	27	53	126	428	448	476	288
9. 1	54	50	36	55	111	405	329	492	256
2	61	48	56	69	120	427	294	541	194
3	59	45	74	75	150	365	267	409	175
4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10000.0	9996.5	734.9	586.8	610.5	3914.9	1686.0	1828.3	252.7	147.9	779.1	1285.0	58.0
平成6年		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
7		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
8.5		101.9	101.9	90.2	121.7	134.7	76.7	72.6	82.9	72.7	82.4	90.4	136.8	115.8
6		99.5	99.6	88.4	118.9	132.1	83.9	82.9	87.4	77.2	82.9	90.9	102.8	77.3
7		104.6	104.6	91.2	120.3	135.6	82.3	79.2	83.5	75.3	101.9	94.6	140.2	108.3
8		100.0	99.9	91.3	120.3	129.0	79.7	71.1	87.6	79.1	72.6	90.7	135.1	118.9
9		104.0	104.0	93.3	113.7	127.4	86.0	78.1	95.5	75.2	85.2	92.4	136.3	138.5
10		110.6	110.6	100.4	125.1	129.7	95.6	90.2	95.1	96.8	127.2	91.7	141.2	118.3
11		105.7	105.7	95.7	131.0	124.2	87.8	87.2	87.9	81.9	96.9	92.2	137.1	121.8
12		105.5	105.5	93.6	130.2	125.7	85.9	84.2	87.6	75.2	89.6	91.1	139.0	110.5
9.1		109.3	109.3	105.8	141.1	127.8	94.9	87.5	98.8	94.8	100.4	92.7	130.8	118.4
2		103.0	103.0	96.8	138.2	137.4	85.5	81.3	85.8	81.7	105.3	86.6	127.8	110.5
3		r 104.9	r 104.9	r 99.3	142.0	125.9	r 85.9	73.0	r 89.8	84.6	201.6	r 89.0	r 135.9	111.8
4		r 108.0	r 108.0	100.9	148.1	r 129.1	r 86.1	82.3	r 90.1	82.2	104.9	r 91.8	r 148.5	124.0
5P		112.2	112.2	93.2	149.2	128.8	96.1	93.0	102.1	96.1	91.0	91.3	149.5	127.3
対前月増減率 (%)		3.9	3.9	△7.7	0.7	△0.3	11.6	13.0	13.3	17.0	△13.2	△0.6	0.7	2.7
対前年同月増減率 (%)		10.1	10.1	3.3	22.6	△4.4	25.2	28.1	23.2	32.3	10.4	0.9	9.2	9.9

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5			
平成6年	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
7	109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
8	121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9
8.5	116.3	115.6	103.2	129.3	89.0	108.5	75.9	48.6	86.0	101.2	98.3	78.3	100.3
6	121.7	115.4	89.9	123.5	82.2	88.9	72.8	33.4	86.5	104.6	88.3	75.0	98.4
7	116.8	125.4	91.0	130.9	84.1	89.1	80.6	50.2	86.4	101.5	88.6	77.2	101.9
8	122.2	98.5	86.6	115.0	82.0	88.7	88.3	40.9	84.6	100.6	91.2	64.2	97.0
9	125.2	126.3	93.9	119.7	80.6	76.2	81.5	55.2	89.5	93.8	80.2	64.9	101.3
10	125.1	124.9	97.0	125.1	89.2	84.7	83.7	53.6	95.5	124.2	93.8	58.2	106.9
11	126.6	126.8	83.4	122.7	88.8	92.6	87.0	62.8	93.2	98.5	95.5	58.6	102.6
12	125.6	129.3	94.5	124.6	91.7	102.3	79.2	55.2	96.6	102.0	92.1	68.2	102.9
9.1	120.5	127.4	102.2	118.4	86.6	88.3	66.0	50.3	94.6	109.5	100.8	60.8	105.0
2	119.3	127.6	91.9	108.4	88.4	103.0	82.0	46.6	89.2	111.5	79.6	59.5	99.3
3	119.0	127.6	96.8	115.5	84.3	93.0	73.7	39.4	90.8	102.8	94.4	56.1	r 101.5
4	121.2	r 127.7	97.2	117.4	r 90.1	r 97.3	73.5	42.4	88.1	134.2	109.8	77.7	r 106.1
5P	120.8	117.6	108.1	122.5	93.7	98.6	85.5	49.8	89.2	131.0	102.1	81.4	110.1
対前月増減率 (%)	△0.4	△7.9	11.2	4.3	4.0	1.4	16.3	17.5	1.2	△2.4	△7.0	4.8	3.7
対前年同月増減率 (%)	3.9	1.8	4.8	△5.2	5.2	△9.1	12.7	2.4	3.6	29.4	3.9	3.9	9.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鋳工業												窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト	ウエイト	ウエイト			
	10000.0	9996.6	733.7	682.7	488.8	4225.5	1830.6	2020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7		
平成6年	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8		
7	102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4		
8	104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0		
8.5	101.9	102.0	98.2	119.4	135.1	80.6	70.4	90.2	71.7	84.9	90.3	132.5	109.1		
6	102.1	102.2	95.1	114.7	123.2	88.3	90.9	92.7	75.8	77.6	89.4	108.6	93.3		
7	105.0	105.1	101.7	114.6	134.8	87.5	83.7	89.4	74.1	93.7	92.7	134.3	126.2		
8	102.3	102.3	99.7	116.5	118.3	87.0	82.2	93.5	78.0	75.2	89.6	128.7	126.6		
9	104.0	104.0	101.7	107.1	116.1	91.4	80.3	103.3	74.2	81.0	90.8	133.2	132.2		
10	111.0	111.0	112.1	121.3	126.5	97.4	89.1	103.1	96.0	112.0	90.9	140.3	135.4		
11	108.4	108.4	109.7	133.1	120.5	94.2	92.3	96.2	81.3	91.5	88.4	132.5	135.4		
12	106.7	106.7	100.9	126.3	122.0	91.8	91.7	92.0	73.9	84.6	89.1	134.5	136.4		
9.1	112.0	112.0	112.9	136.0	119.4	97.3	84.8	109.5	94.1	99.3	96.3	127.8	116.0		
2	103.9	103.9	109.6	135.1	120.6	88.6	81.8	93.5	81.4	105.2	89.8	127.5	109.5		
3	r 105.8	r 105.8	r 116.3	131.8	132.3	91.1	83.9	94.2	83.4	144.9	92.6	r 127.1	110.7		
4	r 103.1	r 103.1	r 105.3	145.5	r 118.2	r 84.5	79.0	r 89.9	82.1	98.6	r 87.7	r 138.0	125.7		
5P	109.6	109.6	107.9	149.2	124.4	93.5	86.1	100.7	94.7	85.9	89.8	146.7	138.8		
対前月増減率 (%)	6.3	6.3	2.5	2.5	5.3	10.6	9.1	12.0	15.2	△12.8	2.4	6.3	10.5		
対前年同月増減率 (%)	7.5	7.5	9.9	24.9	△7.9	15.9	22.4	11.6	32.1	1.2	△0.5	10.7	27.3		

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	575.4	243.4	110.7	1039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10643.9
平成6年	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
7	114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8	121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.4	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
8.5	118.0	100.7	95.0	131.7	84.1	109.6	77.6	43.7	86.0	94.3	95.9	78.3	100.7
6	120.0	98.8	90.6	131.2	81.3	86.3	75.0	45.8	83.6	102.2	87.1	75.0	100.8
7	121.2	102.0	95.9	133.5	82.3	87.2	76.6	48.6	85.8	101.2	86.3	77.1	102.9
8	122.3	92.1	90.6	123.5	81.7	83.5	83.0	44.2	86.9	103.2	91.4	64.2	100.0
9	120.3	102.6	88.7	128.9	80.2	75.9	68.2	45.6	89.2	98.9	86.5	64.9	101.5
10	127.3	104.1	93.5	128.1	83.5	83.1	76.6	46.1	94.0	98.8	89.8	58.2	107.9
11	128.4	105.9	88.4	126.3	83.5	82.6	80.8	43.5	91.0	105.2	87.5	58.7	105.5
12	126.1	105.9	94.6	123.8	89.6	101.1	69.6	49.7	95.9	104.8	86.2	68.2	104.0
9.1	128.8	106.6	91.2	126.6	82.4	84.1	62.3	55.3	90.1	92.5	85.5	60.9	108.2
2	125.4	108.1	96.5	108.6	87.4	97.4	68.3	47.5	89.0	114.8	73.5	59.5	100.8
3	123.9	106.4	96.6	118.6	86.0	85.6	58.1	50.8	90.2	119.0	96.0	56.1	r 103.0
4	126.5	r 107.3	r 95.7	109.2	r 81.6	r 82.1	52.4	41.1	86.8	116.4	93.9	77.5	102.2
5P	121.6	107.7	104.2	111.2	86.9	95.4	58.2	49.7	85.1	129.2	87.6	81.3	108.1
対前月増減率 (%)	△3.9	0.5	8.9	1.8	6.6	16.2	11.1	21.0	△1.9	11.0	△6.7	4.9	5.8
対前年同月増減率 (%)	3.0	7.0	9.7	△15.6	3.3	△13.0	△25.1	13.7	△0.9	37.0	△8.6	3.9	7.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成6年		105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
7		118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8		112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
8.5		124.3	124.3	107.4	98.5	119.2	121.4	125.0	132.2	204.1	19.6	103.4	142.1	105.2
6		122.7	122.7	108.9	97.1	119.1	124.1	121.4	142.1	220.3	17.3	103.9	133.9	80.8
7		122.5	122.5	104.1	97.7	114.7	122.2	118.8	140.8	246.8	16.6	104.0	140.9	69.6
8		120.7	120.7	106.0	93.0	118.1	113.7	109.6	140.2	209.4	13.4	104.6	142.4	84.6
9		119.9	119.9	107.6	97.5	119.7	107.4	107.0	123.4	180.3	8.4	104.4	140.0	77.7
10		118.7	118.7	102.9	101.7	123.8	107.9	104.5	134.4	185.2	8.1	103.7	130.7	77.9
11		117.0	117.0	99.9	97.1	118.0	103.8	101.6	129.2	146.0	8.6	105.3	135.5	85.8
12		116.8	116.8	102.6	97.7	116.0	98.7	101.7	117.9	139.0	10.9	106.9	134.0	77.2
9.1		115.5	115.5	104.0	98.1	116.9	100.0	106.9	103.2	133.1	11.5	106.1	132.4	90.4
2		113.4	113.4	101.5	95.8	123.9	100.0	112.3	91.0	117.7	10.9	104.1	126.5	105.8
3		r 109.5	109.6	r 94.7	107.6	113.8	96.0	106.9	90.1	89.3	11.8	r 100.5	138.6	108.4
4		r 114.0	r 114.0	r 95.5	104.9	119.7	106.4	114.0	105.4	87.6	6.7	r 103.0	139.5	111.9
5P		112.8	112.8	96.0	101.7	120.8	106.9	121.0	95.7	129.4	6.9	103.4	132.8	68.8
	(%) 対前月増減率	△1.0	△1.0	0.5	△3.1	0.9	0.4	6.1	△9.2	47.7	2.0	0.4	△4.8	△38.5
	対前年同月増減率	△9.2	△9.2	△10.6	3.2	1.3	△12.0	△3.2	△27.7	△36.6	△65.0	0.0	△6.5	△34.6

年 月	製 造 工 業											鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					製 造 工 業					製 業			
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成6年		130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
7		151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2
8		174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8
8.5		167.4	92.2	226.5	165.2	77.2	194.2	2.0	25.6	112.1	89.3	69.6	—	124.3
6		171.0	89.7	226.1	158.3	73.7	174.4	2.5	19.3	118.4	88.6	64.7	—	122.7
7		168.7	94.3	220.0	163.2	73.2	170.9	1.7	17.5	119.1	89.4	71.3	—	122.5
8		169.7	78.8	207.1	163.5	71.3	173.4	4.7	13.9	117.4	87.2	65.8	—	120.7
9		173.2	87.1	207.4	152.7	70.5	149.9	6.3	15.9	118.6	86.5	55.6	—	119.9
10		172.3	89.3	211.3	162.9	70.2	129.5	6.8	19.3	120.9	88.8	51.8	—	118.7
11		173.8	92.6	191.3	155.3	72.7	123.2	19.6	29.6	125.0	83.0	59.8	—	117.0
12		177.6	98.6	183.1	171.9	72.9	117.5	7.2	32.7	125.6	79.2	57.5	—	116.8
9.1		173.7	102.4	185.0	155.1	74.6	111.0	5.1	30.6	131.6	93.0	64.7	—	115.5
2		168.0	101.4	176.2	126.7	74.5	115.1	5.3	28.4	130.7	97.2	59.5	—	113.4
3		161.6	106.7	172.3	109.3	68.4	107.1	14.1	20.0	130.2	85.2	46.3	—	r 109.5
4		158.9	104.9	r 178.4	119.8	r 72.9	r 114.5	8.3	23.3	128.9	91.9	51.6	—	r 114.0
5P		163.3	93.7	175.6	124.2	71.5	102.8	7.8	23.6	132.9	88.3	60.7	—	112.8
	(%) 対前月増減率	2.8	△10.7	△1.5	3.6	△2.0	△10.2	△5.6	1.4	3.1	△3.9	17.7	—	△1.0
	対前年同月増減率	△2.5	1.6	△22.5	△24.8	△7.4	△47.1	292.6	△7.8	18.6	△1.1	△12.7	—	△9.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成5年度	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8. 5	988 781	2 962	856	2 406	859 203	21 056	25 376	76 923
6	1 058 516	3 359	1 008	2 643	914 345	21 295	26 067	89 800
7	1 071 516	3 929	1 013	2 878	925 332	23 079	27 291	87 995
8	999 226	4 573	952	3 017	856 353	24 038	28 354	81 938
9	1 037 509	4 174	885	2 977	902 613	22 451	27 282	77 127
10	1 065 222	3 460	903	3 138	931 344	22 485	25 976	77 915
11	1 062 733	3 179	948	3 247	921 677	22 591	25 828	86 262
12	1 050 338	2 888	1 003	3 668	912 644	23 399	25 410	81 326
9. 1	999 891	3 021	935	3 339	866 720	24 144	25 905	75 827
2	1 038 300	2 926	970	3 967	899 769	22 975	25 165	82 527
3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
平成6年	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
8. 2	1 183 814	120 141	294 107	9 602	114 890	101 775	543 299	83 056
3	1 128 966	131 256	307 106	23 783	92 342	110 145	464 334	80 454
4	930 814	127 453	335 242	32	62 755	100 442	304 890	59 607
5	721 165	130 022	130 246	32	39 490	96 555	324 820	50 741
6	671 545	122 627	182 080	1 255	35 364	97 761	232 458	48 816
7	932 449	140 308	263 414	6 503	38 503	109 880	373 841	52 719
8	878 021	147 646	256 165	6 268	38 990	101 316	327 636	48 650
9	944 499	124 281	329 678	4 860	46 123	98 993	340 564	50 733
10	950 784	133 590	262 935	11 170	50 522	107 152	385 415	56 713
11	1 034 452	129 705	396 132	8 520	73 443	104 740	321 912	65 411
12	1 011 916	143 378	313 119	6 182	104 320	110 198	334 719	74 305
9. 1	990 623	127 220	307 341	6 018	111 769	95 447	342 828	73 502
2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8. 4	117 925	72 119	80 591	49 496	13 538	9 678	8 908	7 467
5	118 051	72 011	80 895	49 337	13 471	9 696	8 862	7 438
6	120 575	72 574	83 006	49 848	13 618	9 723	8 995	7 445
7	119 446	72 646	81 955	49 924	13 647	9 699	8 939	7 466
8	119 299	73 009	81 785	50 235	13 672	9 710	8 991	7 478
9	119 145	73 415	81 658	50 504	13 655	9 771	8 903	7 489
10	117 764	73 247	80 151	50 332	13 709	9 778	8 871	7 478
11	118 020	73 703	80 452	50 743	13 718	9 831	8 902	7 490
12	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 1	118 688	73 825	80 698	50 881	13 823	9 832	8 925	7 462
2	118 758	74 058	80 878	50 380	13 803	9 822	8 895	7 460
3	119 857	74 840	82 343	51 033	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 331	13 757	9 762	8 894	7 416

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8. 4	3 230	2 057	190	831	11 378	2 558	91	33
5	3 205	2 073	186	822	11 343	2 614	89	32
6	3 325	2 069	180	848	11 361	2 608	90	32
7	3 339	2 085	169	823	11 310	2 616	88	32
8	3 332	2 109	169	824	11 264	2 622	87	32
9	3 309	2 122	185	845	11 347	2 653	87	32
10	3 292	2 138	168	828	11 485	2 662	88	32
11	3 297	2 167	182	819	11 385	2 621	86	31
12	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 1	3 489	2 150	170	826	11 499	2 643	86	31
2	3 497	2 179	169	828	11 433	2 649	85	31
3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成6年	15 813	14 111	9 820	9 604	1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
8.5	1 559	1 642	543	951	132	487	2 522	66
6	1 339	1 642	1 212	508	107	447	4 296	67
7	1 452	548	585	977	154	659	3 655	55
8	1 055	447	495	581	110	280	2 604	61
9	1 654	1 421	669	470	134	624	2 926	51
10	1 007	866	689	571	127	365	3 016	59
11	869	1 508	664	585	106	271	3 755	50
12	1 578	1 084	2 215	405	133	412	7 004	70
9.1	1 278	567	347	1 728	133	393	2 259	31
2	921	695	737	538	123	431	2 725	62
3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成6年	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
8.6	17	5 630	8	1 590	1	700	5	2 630	3	710
7	14	2 709	5	589	2	230	7	1 890	—	—
8	9	3 760	2	330	3	1 850	3	580	1	1 000
9	12	1 760	5	750	1	650	4	230	2	130
10	20	3 736	4	1 940	6	1 025	6	346	4	425
11	11	1 330	2	310	2	460	6	530	1	30
12	7	2 670	2	450	1	300	3	520	1	1 400
9.1	10	4 120	4	2 210	—	—	2	200	4	1 710
2	11	7 180	6	3 920	1	230	3	2 930	1	100
3	11	3 510	3	470	1	220	5	2 520	2	300
4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
8. 3	568 539	478 277	389 249	89 028	83 370	81.4	87.0	107.7	362 572	19.7	99.0
4	490 621	407 694	330 152	77 542	74 496	81.0	74.5	90.6	332 434	19.8	99.8
5	444 549	330 507	302 423	28 084	16 062	91.5	67.1	82.5	314 065	21.9	100.4
6	898 039	779 539	312 604	466 935	332 971	40.1	136.0	85.6	310 450	21.5	100.0
7	722 759	599 392	350 508	248 885	256 186	58.5	109.8	96.3	344 267	19.5	99.7
8	553 031	444 805	330 034	114 771	74 488	74.2	84.3	91.0	367 618	19.1	99.4
9	529 610	419 143	360 552	58 592	195 206	86.0	80.4	99.0	361 218	18.8	99.8
10	555 718	436 500	347 624	88 876	70 958	79.6	84.2	95.2	332 609	20.0	100.0
11	570 231	448 423	338 226	110 196	56 344	75.4	86.5	92.8	297 286	21.4	99.8
12	756 657	491 638	506 190	985 448	836 918	33.9	265.8	138.5	444 659	18.6	100.1
9. 1	568 732	447 333	366 863	80 470	65 022	82.0	86.3	100.7	334 485	19.9	99.8
2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.7	121.2	415 005	18.2	99.3
全 国											
平成6年	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	99.1	100.7	333 840	24.1	100.1
7	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	480 495	400 452	313 811	86 640	48 370	74.4	84.2	89.8	293 839	21.5	91.8
8. 3	495 824	415 563	378 437	37 126	15 656	91.1	87.2	108.6	352 978	21.8	99.7
4	500 391	419 593	363 034	56 560	16 415	86.5	87.5	103.6	340 414	22.0	100.3
5	454 928	341 093	329 008	12 084	△12 247	96.5	79.4	93.7	313 331	24.8	100.5
6	819 539	713 021	343 197	369 824	292 701	48.1	143.6	98.2	318 881	23.8	100.2
7	629 653	531 979	356 022	175 958	119 582	66.9	110.4	101.9	326 257	23.2	100.1
8	517 741	435 350	352 077	83 273	31 479	80.9	90.9	100.9	327 623	23.7	100.0
9	454 290	373 665	321 900	51 765	22 508	86.1	79.4	91.9	299 096	24.8	100.4
10	487 970	405 887	336 150	69 737	31 495	82.8	85.2	95.7	314 080	24.6	100.6
11	472 951	390 645	325 260	65 385	15 695	83.3	82.9	93.0	309 002	24.1	100.3
12	1 187 590	1 057 020	455 324	601 695	484 839	43.1	207.7	129.9	420 121	23.6	100.4
9. 1	466 903	386 196	352 112	34 084	8 085	91.2	81.9	100.8	324 922	21.5	100.3
2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						収 入	うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者			計
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
8. 3	58	3.83	1.64	40.4	568 539	542 552	478 066	58 969	25 986	479 511	389 249
4	62	3.71	1.61	40.5	490 621	467 309	404 119	59 239	23 313	413 079	330 152
5	63	3.75	1.60	41.8	444 549	438 429	386 412	47 970	6 119	416 465	302 423
6	64	3.63	1.55	42.5	898 039	868 089	800 834	63 818	29 951	431 105	312 604
7	63	3.62	1.54	43.5	722 759	716 882	631 369	85 512	5 877	473 874	350 508
8	65	3.69	1.58	44.2	553 031	512 160	448 967	63 193	40 871	438 260	330 034
9	65	3.69	1.62	43.7	529 610	516 407	453 653	61 985	13 203	471 018	360 552
10	63	3.54	1.62	43.7	555 718	534 935	473 627	61 308	20 782	466 841	347 624
11	62	3.52	1.63	43.2	570 231	544 890	481 757	63 133	25 341	460 035	338 226
12	60	3.48	1.85	43.6	756 657	713 439	499 521	212 585	43 218	771 209	506 190
9. 1	60	3.55	1.83	43.7	568 732	545 347	479 125	66 222	23 386	488 263	366 863
2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出								
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽	その他の 消費支出		
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
8. 3	73 142	14 427	21 850	11 725	44 049	10 189	49 952	22 148	45 687	96 081	90 262	
4	67 348	13 384	19 040	10 756	23 711	8 100	29 496	38 047	39 058	81 212	82 927	
5	73 618	17 418	18 602	10 374	15 948	10 513	27 345	18 236	38 734	71 635	114 042	
6	69 224	13 446	14 600	9 101	22 210	8 147	33 544	13 871	35 015	93 447	118 500	
7	72 206	21 938	16 933	10 987	23 154	11 537	34 259	20 103	48 811	90 580	123 367	
8	73 142	12 113	16 010	11 286	13 546	8 675	36 162	13 667	45 089	100 345	108 226	
9	70 957	12 391	17 050	11 764	17 890	8 807	70 968	17 295	26 863	106 566	110 466	
10	69 953	17 155	14 710	8 355	16 657	13 847	35 118	29 567	28 553	113 708	119 217	
11	67 075	17 266	17 308	8 498	26 970	8 898	51 523	18 260	33 171	89 258	121 808	
12	88 859	22 503	19 177	23 692	35 794	19 728	51 773	51 921	40 919	151 824	265 081	
9. 1	69 412	18 383	25 248	11 896	24 751	12 402	32 007	20 497	40 031	112 237	121 399	
2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143	
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成6年	100.9	0.5	—	101.8	116.8	102.4	99.5	103.9	99.6	98.0
7	100.0	△ 0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△ 0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
8. 6	100.0	△ 0.4	△ 0.5	100.2	99.0	106.9	101.6	95.5	99.4	100.7
7	99.7	△ 0.3	0.2	100.4	98.3	107.1	102.8	100.8	99.4	100.9
8	99.4	△ 0.3	△ 0.4	100.7	99.0	109.7	104.0	97.5	99.4	100.0
9	99.8	0.4	0.0	99.4	98.2	104.5	106.2	96.0	99.3	100.0
10	100.0	0.2	0.1	100.0	98.6	104.8	107.9	95.4	99.3	100.1
11	99.8	△ 0.2	0.2	98.3	96.5	102.5	108.4	87.7	99.3	100.9
12	100.1	0.3	0.6	99.6	98.2	105.3	108.6	92.0	98.7	100.9
9. 1	99.8	△ 0.3	0.9	101.1	100.4	108.6	109.5	94.5	99.3	101.0
2	99.5	△ 0.3	0.8	100.7	101.6	106.3	111.5	93.1	99.3	101.0
3	99.3	△ 0.2	0.3	100.5	101.2	106.4	111.4	89.9	99.3	100.9
4	100.8	1.3	1.0	103.4	103.0	110.9	113.8	98.5	102.4	101.3
5	101.5	0.0	1.1	103.4	102.8	110.9	111.9	99.4	102.2	100.3
6	101.7	0.3	1.7	103.9	102.4	110.2	112.4	102.1	102.2	100.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 娛 養 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成6年	99.7	104.7	102.0	100.8	100.5	102.6	97.3	101.4	100.3	100.8
7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
8. 6	98.9	98.3	102.0	100.9	99.4	98.9	103.0	97.6	100.9	100.0
7	99.5	97.2	97.6	100.8	99.1	98.4	103.0	97.6	100.9	99.6
8	99.6	96.6	94.6	101.1	99.0	98.0	103.0	97.9	100.3	99.2
9	99.6	97.2	105.7	101.7	98.7	97.8	103.0	97.3	100.4	100.0
10	100.0	97.2	105.7	100.9	98.7	97.8	103.0	97.4	100.3	100.0
11	100.0	97.3	106.1	100.8	98.9	98.2	103.0	97.8	100.3	100.3
12	100.0	97.2	106.1	100.6	98.7	98.3	103.0	98.0	100.2	100.3
9. 1	100.4	95.9	97.6	100.4	98.6	98.1	103.0	97.9	99.9	99.7
2	100.5	95.4	96.1	100.8	98.3	97.5	103.0	98.0	99.6	99.6
3	100.5	95.0	97.1	99.8	98.3	97.5	103.0	96.5	98.6	99.4
4	101.1	94.8	102.3	100.4	98.6	97.9	105.9	96.8	99.8	100.7
5	102.1	95.4	106.8	100.7	99.7	98.8	106.0	98.6	100.6	101.3
6	102.7	96.3	107.2	100.3	99.4	98.2	106.0	98.4	101.2	101.4

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
平成6年	96.9	—	△ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
8	95.3	—	△ 0.8	101.8	102.1	87.8	93.3	92.6	96.4
8. 5	95.3	△ 0.1	△ 0.9	101.6	100.7	87.3	93.2	92.1	94.4
6	95.1	△ 0.2	△ 1.0	101.5	100.6	87.2	93.2	92.5	94.4
7	95.3	0.2	△ 0.8	101.6	101.0	87.4	93.2	92.2	100.4
8	95.3	0.0	△ 0.7	101.6	101.6	87.6	93.2	92.7	100.4
9	95.2	△ 0.1	△ 0.8	102.2	102.5	87.8	92.8	93.3	100.4
10	95.0	△ 0.2	△ 0.7	101.9	104.1	87.9	92.9	94.0	96.2
11	95.1	0.1	△ 0.6	101.9	105.9	87.9	93.1	95.8	96.2
12	95.3	0.2	△ 0.5	102.6	106.8	87.9	93.2	97.7	96.2
9. 1	95.2	△ 0.1	△ 0.3	101.7	107.1	87.9	93.4	97.4	96.6
2	95.3	0.1	△ 0.2	102.1	106.5	87.7	93.5	99.7	96.6
3	95.4	0.1	0.0	101.9	106.3	87.7	93.8	102.4	96.6
4	97.2	1.9	1.9	103.9	107.6	89.5	95.9	102.8	100.3
5	97.1	△ 0.1	1.9	103.7	106.6	89.6	95.8	101.8	100.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成6年度	6 174	8 925	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
8. 5	6 459	9 199	3.1	7 009	5 327	868	7 299	7
6	6 454	9 186	3.1	7 005	5 339	869	7 312	5
7	6 496	9 261	3.1	7 098	5 392	883	7 347	4
8	6 499	9 238	3.1	7 078	5 375	868	7 384	8
9	6 502	9 220	3.1	7 066	5 358	855	7 370	6
10	6 519	9 225	3.1	7 118	5 359	855	7 436	8
11	6 544	9 273	3.1	7 150	5 404	874	7 452	3
12	6 567	9 321	3.1	7 178	5 424	875	7 467	8
9. 1	6 579	9 367	3.2	7 220	5 473	879	7 498	7
2	6 595	9 385	3.2	7 228	5 467	886	7 523	9
3	6 653	9 457	3.2	7 297	5 509	936	7 545	18
4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	11
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	6

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 質 能	法 規 準 基 準	価 格 金 料 金	計 量 目 量 目	表 示 告 広 告	販 売 方 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 対 応	包 装 器 容 器	施 設 備 設 備	買 物 相 相 談	生 活 知 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
8. 1	452	5	24	1	65	—	4	113	118	43	—	—	55	164	91
2	606	7	12	—	72	2	7	153	158	40	—	—	58	232	136
3	535	2	13	3	67	1	5	122	142	49	—	—	68	200	111
4	642	7	13	3	57	1	7	129	140	61	—	—	85	268	128
5	624	3	18	3	75	—	6	128	140	62	—	—	64	256	140
6	625	5	25	1	70	—	3	131	131	60	—	—	92	263	109
7	621	9	31	—	52	—	2	96	107	50	—	—	80	312	88
8	505	6	22	1	46	—	8	88	99	43	—	—	59	223	94
9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成6年	13 645	39 494	112 178	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009
7	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
8. 5	15 263	38 734	12 980	70 723	759	23 352	1 021	21 251	466
6	11 937	35 015	10 858	37 628	529	14 040	341	12 170	297
7	15 016	48 811	12 996	49 268	495	11 858	235	9 612	271
8	15 877	45 089	13 352	103 670	676	25 156	191	19 540	341
9	12 042	26 863	10 515	33 957	605	19 448	226	18 069	286
10	13 270	28 553	11 451	27 967	573	21 974	770	19 389	414
11	14 045	33 171	8 897	28 880	467	23 768	506	22 668	370
12	19 155	40 919	8 244	14 145	305	9 441	96	7 338	195
9. 1	15 542	40 031	11 199	30 404	283	15 232	88	14 737	200
2	14 200	35 098	10 391	27 880	214	9 515	72	8 662	199
3	13 923	48 646	10 144	36 609	414	12 242	145	11 423	375
4	16 503	40 910	10 729	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	11 276	66 471	632	19 958	835	16 559	378

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成8年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館(TEL029-267-5151)
県道路公社(TEL029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
8. 4	585	94 458	29	7 435	200	31 869	356	55 153
5	533	89 599	27	9 562	189	30 600	318	49 437
6	566	84 759	38	7 267	207	27 831	321	49 661
7	683	103 104	52	9 946	203	25 592	428	67 566
8	574	86 316	28	7 815	211	25 271	335	53 230
9	604	93 045	44	10 905	205	27 081	355	55 060
10	637	94 985	25	5 030	244	33 324	368	56 631
11	658	103 166	37	8 713	207	30 809	414	63 645
12	557	85 907	52	14 680	165	20 208	340	51 019
9. 1	464	66 592	25	5 336	181	21 543	258	39 713
2	497	78 225	31	11 149	162	19 888	304	47 188
3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
8. 4	2 742	321 042	1 880	268 329	661	32 206	6	566	195	19 941
5	2 864	300 005	1 532	219 889	960	41 759	54	4 162	318	34 195
6	2 663	289 619	1 614	227 764	812	35 798	17	897	220	25 160
7	3 879	440 159	2 255	320 852	1 028	43 466	54	3 987	542	71 854
8	3 085	318 817	1 659	233 968	1 011	43 720	17	1 348	398	39 781
9	3 120	343 482	1 823	262 330	1 002	48 694	3	149	292	32 309
10	3 258	337 459	1 856	263 402	1 061	44 490	143	8 909	198	20 658
11	3 719	375 949	2 136	295 195	1 305	52 805	54	4 297	224	23 652
12	2 908	298 376	1 644	231 831	1 026	42 443	33	1 993	205	22 109
9. 1	2 125	229 260	1 297	182 832	694	31 670	4	480	130	14 278
2	2 488	277 931	1 526	217 017	734	37 144	—	—	228	23 770
3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度 違 反	追越し	徐行	一時停止 違 反	
				わき見 前 方 不 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
平成6年	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286	
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066	
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
8. 6	1 751	22	2 161	942	93	122	4	64	10	80	89	
7	1 994	38	2 520	1 119	114	160	9	55	13	67	99	
8	1 932	37	2 560	1 088	111	141	6	59	14	72	94	
9	1 804	26	2 276	1 050	91	116	2	52	5	62	83	
10	1 954	37	2 448	1 195	87	98	4	47	18	65	89	
11	1 832	32	2 282	1 052	83	127	7	46	22	55	81	
12	2 218	32	2 760	1 357	122	103	14	71	12	71	102	
9. 1	1 708	52	2 113	957	134	140	9	67	11	25	71	
2	1 541	24	1 935	915	108	99	5	29	5	50	65	
3	1 698	32	2 108	1 024	87	117	9	26	6	48	69	
4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73	
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82	
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
8. 6	70	14	7	29	5	1	—	—	1	34	6	—
7	62	20	9	27	10	2	2	—	1	26	4	—
8	76	15	11	37	7	4	4	—	—	27	4	1
9	62	14	8	36	12	2	1	—	—	21	—	1
10	69	22	9	26	9	—	1	—	—	35	7	1
11	75	22	5	28	16	3	2	—	—	37	5	—
12	84	18	9	41	9	3	3	—	1	28	6	—
9. 1	67	12	16	50	6	2	—	—	—	12	3	—
2	97	18	6	61	11	2	1	—	—	21	4	—
3	86	11	11	38	3	4	1	—	—	34	7	—
4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成6年	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
8. 6	3 087	27	62	2 891	62	7	38
7	2 828	13	40	2 557	185	7	26
8	2 957	28	34	2 700	155	4	36
9	3 248	28	44	3 031	120	4	21
10	3 578	33	75	3 341	104	4	21
11	3 278	39	60	3 000	134	10	35
12	3 810	22	118	3 512	79	15	64
9. 1	2 353	9	38	2 181	89	8	28
2	2 613	33	55	2 413	65	12	35
3	2 871	13	43	2 696	102	1	16
4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成6年	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
8. 4	304	87	276	7	19	169	6 896	1 448	470 525
5	143	57	186	3	13	105	4 611	82	377 602
6	130	30	101	1	9	83	2 906	14	288 700
7	103	47	134	5	8	99	4 055	24	374 766
8	168	60	183	4	14	97	3 660	122	530 224
9	114	35	102	—	9	87	11 656	2	827 493
10	117	69	249	6	11	118	5 033	—	453 909
11	90	55	156	8	13	78	3 123	5	441 975
12	137	68	217	1	15	121	4 539	88	443 901
9. 1	216	80	260	9	15	150	13 939	606	893 360
2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		第1回地球環境保全行動レポート	
科学技術研究調査報告 平成8年	総務庁	社会福祉施設一覧 平成9年4月1日現在	環境保全課
消費者物価指数年報 平成8年	〃	障害児(者)福祉施設一覧 (平成9年4月現在)	社会福祉課
全国消費実態調査報告 平成6年 第6巻	〃	保健婦助産婦看護婦の現状 平成8年度	障害福祉課
日本のサービス業	〃	年報 平成7年度 (第11号)	医務課
県民経済計算年報 平成9年版	経済企画庁	茨城県の水道 平成7年度	医療整備課
国民経済計算年報 平成9年版	〃	21世紀新産業振興プログラム	環境衛生課
環境白書 総説 平成9年版	環境庁	園芸研究所試験成績書 平成8年度	商工政策課
環境白書 各論 平成9年版	〃	行方の農業とくらしの充実をめざして	園芸研究所
関東の畜産統計 平成8年	関東農政局	農林水産試験研究の主要成果	麻生農業改良センター
漁業・養殖業生産統計年報 平成7年	農林水産省	普及活動の成果 平成8年度	農業技術課
工芸農作物等の生産費 平成7年度	〃	普及活動のあしあと 平成8年度	江戸崎農改センター
米及び麦類の生産費 平成7年度	〃	明日のいばらきを創る 平成9年度	銚田農業改良センター
農業生産組織の生産費 平成7年度	〃	県内市町村等関係	
食糧統計年報 平成7年版	食糧庁	御前山村第三次総合計画	御前山村
工業統計表 平成7年 産業編, 品目編	通商産業省	第3次大洗町総合計画 後期計画	大洗町
中小企業白書 平成9年版	中小企業庁	第四次那珂町総合計画 後期基本計画	那珂町
鉄道統計年報 平成7年度	運輸省	麻生町勢要覧1997	麻生町
陸運統計要覧 平成8年版	〃	都道府県等関係	
通信白書 平成9年版	郵政省	秋田県の市町村民所得 平成6年度	秋田県
貸金構造基本統計調査報告 平成7年 第1～4巻	労働省	栃木県の工業 平成7年	栃木県
〃 平成8年 第1～4巻	〃	指標で知る千葉県1997	千葉県
公務員白書 平成9年版	人事院	千葉県メッシュ統計報告書 平成6年商業統計調査編	〃
茨城県関係		東京都統計年鑑 第47回 平成7年	東京都
市町村公営企業財政実態資料 平成7年度, 平成8年度	地方課	グラフで見る山梨 1996	山梨県
市町村公共施設の現況 平成8年3月31日	〃	統計からみた大阪のすがた 平成8年度版	大阪府
茨城の工業 平成7年	統計課	奈良県統計年鑑 平成8年度	奈良県
県民経済計算 平成6年度	〃	県民経済計算 平成6年度	山口県
社会生活統計指標, 茨城県	〃	会社・公社・団体等関係	
市町村民所得年報 平成5年度	〃	大阪市勢要覧 平成8年版	大阪市
事業所経済調査報告書, 茨城県 平成7年度	〃	川崎市市民所得 平成6年度	川崎市
統計からみた茨城 Vol.28	〃	名古屋市社会指標 1997年	名古屋市
土地利用動向調査 平成8年度	水・土地計画課	横浜市の市民経済計算 平成6年度	横浜市
一年のあゆみ 平成7年度	消費生活センター		
環境放射線監視のあゆみ	原子力安全対策課		
環境白書 平成9年版	環境政策課		

統計調査を担当して考えること

石岡市企画課 係長 佐子川 祐 治

統計を担当することになって3年目を迎え、統計調査の大変さ、おもしろさ、重要さが少し分かってきたように思います。

各種の統計数値から現状の分析を行い、将来を的確に予測し、行政施策を進めるうえでの統計数字はバックデータとして、統計のになう役割はますます大きくなっています。

しかし、統計調査事業を取り巻く情勢につきましては、住民や事業所等の統計調査に対する価値観の多様化が進むにつれて統計調査等への非協力も顕在化しています。

このような状況で、調査員の方々の苦労は計り知れない者があります。

このため、石岡市では、統計機関紙「石統むつみ」の発行、各種統計調査の集計結果報告書の作成、さらに、国勢調査員の方々に調査に対するアンケートを実施しました。調査員の生の声を今後の調査に少しでも反映できればと考えています。アンケートを集計していますと、なるほどと思うところがたくさんあり、調査員の責任感、真剣さ、緊張度が伝わってきます。

【アンケート集計結果】

- ・アパート等に不在が多く早朝・夜間に訪問
- ・不在世帯の訪問回数多さ
- ・調査拒否、調査非協力の対応

この三つの意見が圧倒的に多く、調査員が統計調査でもっとも苦慮する原因は、不在世帯と調査拒否、調査非協力にあると思われます。このまま

調査拒否を放置すると、同調者は必ず増加し、統計そのものが信頼を失うことになると思います。

対策としては、非常に難しい問題ですが、国・県・市町村が各種調査の重要性をもっともっといろいろな角度からPRしていくことと、調査非協力の理由を細分化して検討していくことも、また、調査の方法も社会の変化に対応した見直しが必要だと思います。

最後に、調査や研修会・親睦会を通して調査員の方々とふれ合えたことは、私にとって大きな財産で、調査員の統計調査に対する熱意には頭が下がります。

今後は、統計から離れても、調査員の方々からもっとたくさんのお話を吸収したいので、何らかの形で、統計に携わっていきたいと思っています。

経 済 動 向

国内の動き

●新卒採用意欲上向く

労働省が3日発表した5月の労働経済動向調査によると、従業員が「不足」の企業割合から「過剰」の企業割合を引いた常用労働者過不足判断指数はプラス1ポイントとなり、4四半期連続で不足感が上回った。また、98年の新規学卒者の採用計画では、97年より採用人数を増やす企業が大卒理系で22%（前年比6ポイント増）となり、企業の求人意

欲の高まりを示している。

実際の雇用者数の増減を示す常用雇用判断指数は前回より2ポイント低いマイナス13ポイントで、労働者の不足感が実際の雇用拡大には結びついていない。ただ、7-9月期にかけての見込みはプラスに近づいており、採用意欲は高まりつつある。（6月4日付 日経）

●法人税減税も税収の増加につながる見通し

通産省は法人税を減税しても、経済刺激効果により結果的には税収の増加につながるとの試算をまとめた。この試算は経済の変化を反映した「動的歳入分析」によるもので、法人税減税により国内企業の内部留保が膨らむだけでなく、海外企業の投資収益率が上昇し、設備投資や対内直接投資が増え経済成長率が上昇する効果を織り込んで計算

している。98年度に8兆円規模の減税をした場合、単年度では7年後に増収になり、累積でも11年後にそれまでの減税分を取り戻すことが可能としている。通産省は一時的に減収になっても将来的に増収になるとの見通しを示し、大蔵省に対し法人税の実質減税を迫る考え。

（6月10日付 日経）

●事業所数 初の減少

総務庁は27日、96年事業所統計調査（速報）の結果を発表した。96年10月現在の全国の実業所数は91年の前回調査よりも0.6%（年率0.1%）減の671万7千事業所となり、47年の調査開始以来初めて減少した。同庁は「製造業の海外移転や中小商店の低迷の影響ではないか」とみている。

店（3.2%減）などは減少した。

業種ごとの従業者数の変化では、コンビニエンスストア等の各種食品小売業が77.0%増と最も高かった。次いでカラオケボックスなどの「その他の娯楽業」が74.3%増、老人福祉事業が71.2%増となり、産業構造の変化が鮮明になっている。

（6月28日付 日経）

事業所数を産業別に見ると、建設業が7.4%増と最も増加率が高く、一方、製造業（10.0%減）、卸売・小売業・飲食

県内の動き

●県税収入3.4%増

茨城県は16日、96年度県税収入の決算見込額を明らかにした。緩やかな景気回復に伴い法人税が伸びたことで、県税収入は前年度比3.4%増の3千2百79億千百万円と2年連続で増加した。法人県民税が14.7%増、法人事業税が14.3%増とそれぞれ2ケタの伸びを示した。一方、個人県民税は1.8%減。県民税利子割は長引く低金利の影響で、前年度の5割強の水準に落ち込んだ。

県税滞納額（収入未済額）は過去最高を更新した。大口滞納があった軽油取引税が前年度の5倍に急増したほか、不動産取得税も5.9%増加した。県では96年度に税務課と県内8県税事務所で構成する「大口滞納プロジェクトチーム」を発足しており、今後も大口滞納者からの徴収を強化する考え。

（6月17日付 日経）

●県、新規事業スタート

茨城県は25日、ベンチャー企業（VB）に経営コンサルタントや公認会計士など経営専門家を派遣する「マネジメントエキスパート派遣事業」をスタートした。技術力を持ちながら、経営戦略や経理・財務、マーケティングなどのノウハウが不足しがちなVBの事業展開を経営面から支援する。

グ戦略（販売体制、市場分析）④その他（海外進出、特許権活用）の4分野を設定している。

VBから申し込みを受けた県は、統括エキスパートと相談しながら企業の抱える問題を分析し、指導内容や派遣時期・期間を検討。登録した専門家から適任者を選任する。

支援テーマとして①経営戦略（新商品事業化、人材育成等）②資金戦略（資本対策、株式公開等）③マーケティン

指導期間は年間6カ月以内で、指導日数は最大60日。エキスパートの派遣料は1日3万円で、派遣料と交通費の3分の2を県が負担する。（6月26日付 日経）

ふるさとおもしろ統計学

可住地面積

住宅の広さは全国1位

本県の総面積は約6100平方キロで都道府県の中では第24位ですが、これが可住地面積となると約4000平方キロで第4位にハネ上がります。これは、どういうことでしょうか。今回はこの可住地面積についてみましょう。

可住地面積とは、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた、人が住み得る土地をいいます。

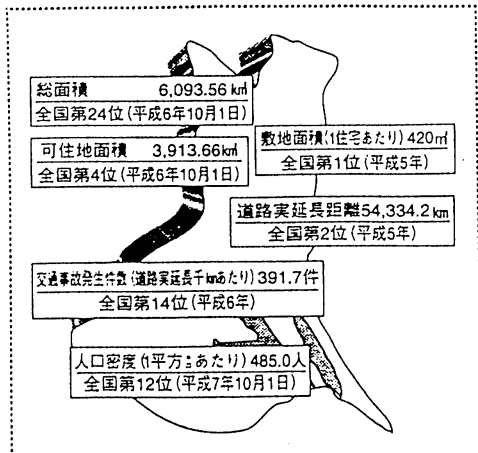
本県は、わが国2位の霞ヶ浦を擁しているものの、県北山間部などを除けば県土のほとんどが関東平野に属し、平たんな土地が多いことが、たとえ面積が本県よりも広くても山間部が多い他の県を抑えて、北海道、新潟県、福島県に次ぐ可住地面積となっています。

続いて、可住地面積と関連するデータをみてみましょう。

まず、可住地面積の広さゆえか、一住宅当たりの敷地面積は、420平方メートルで全国1位の広さです。また、県内道路の実延長距離は、国道、県道、市町村道を合わせると、なんと約54000キロで北海道に次ぐ全国第2位の長さになります。これは、県内隅々まで広範囲に人が住むことにより道路が張り巡らされた結果といえます。もっとも、交通事故の発生件数も多く、痛しかゆしの状況です。

このように、広々とした平らな土地に住宅が点在しているイメージの本県ですが、県の南部や西部などは東京圏からの人口流入も激しく、人口密度は1平方キロあたり485人で全国第12位と上位になります。

県の人口もまもなく300万人の万台に乗り、広大な可住地を持つ本県の可能性はまだまだ“懐が深い”ようです。
(県統計課) 平成8年2月28日掲載



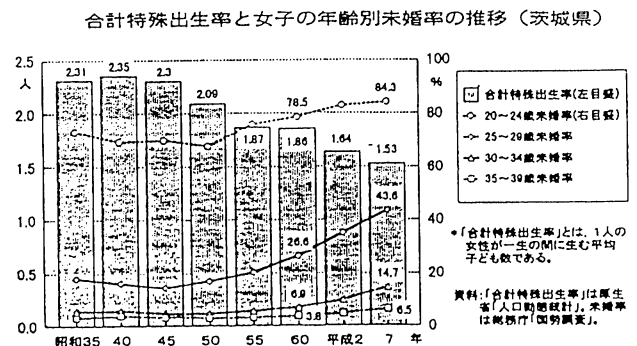
女性の意識と少子化問題

生き方の多様化とも関係

昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に生む平均子ども数）」によると、本県の合計特殊出生率（平成7年）は過去最低の1.53となっています。理論上現在の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.08とされていますから、それを大きく下回ることになります。合計特殊出生率の低下は、結婚しない女性が増えていることと深い関係がありそうです。国勢調査によると、昭和40年代半ば以降男女とも晩婚化が進む中で、本県における女性の未婚率は昭和60年から平成7年の10年間で25～29歳で26.6%から43.6%に、30～34歳で6.9%から14.7%にそれぞれ大幅に増加しています。また、本県の平均初婚年齢もここ10年間で女性が25.3歳から26歳に上がってきています。（厚生省「人口動態統計」）茨城県が平成7年に実施した「少子化に対する意識調査」によると、女性が結婚しない理由として「就労による女性の経済力向上」を挙げる割合が最も多く、次いで「单身生活の魅力の増大」「生き方や自己実現の選択肢の多様化」の順になっています。また、「結婚後の育児・家事負担の増大」も、大きな要因となっているようです。

このように女性の経済的な独立やライフスタイルの変化が、未婚化と少子化を増加させる原因になっているものと考えられます。男女雇用機会均等や女性の積極的な社会参加が望まれている現状を考えると、少子化は女性だけの問題ではなく、それをサポートする男性や地域社会などさまざまな角度から検討すべき問題といえるのではないのでしょうか。

(県統計課) 平成9年7月11日掲載



※ 「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ファクシミリを利用した情報提供について

総務庁統計局ではファクシミリを利用した情報提供を行っています。
受信したいファクシミリから統計情報FAXサービスにダイヤルし、音声ガイドに従って操作をするだけで、最新の統計調査結果の概要等が取り出せます。ぜひご利用ください。

○FAXサービスの電話番号

03—5273—1110
い い とうけい

○主な提供内容

- 1 統計調査結果
労働力調査，消費者物価指数，家計調査
国勢調査，科学技術研究調査，貯蓄動向調査等
- 2 統計調査結果等の公表スケジュール
- 3 統計調査結果等の入手方法
- 4 統計局・統計センター案内
- 5 その他

○利用時間

24時間ご利用いただけます。

○料 金

電話料金のみでご利用いただけます。

問い合わせ先

総務庁統計局 統計情報課情報管理係
☎03-5273-1139 (ダイヤルイン)

編 集 後 記

ある土曜の夜、パチパチという聞きなれない音を耳にし不審に思っていたら、次に大きな爆発音が。ベランダに出ると、十数軒先の倉庫が大炎上。最近、家の周辺で放火が多発していますが、早く犯人が捕まることを祈るしかありません。(DS)

統計いばらき 1997.8 No.520

平成9年8月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電 話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社